

# 古河市農業集落排水事業 経営戦略見直し

令和4年3月

茨 城 県 古 河 市

## 【目 次】

1. はじめに.....	1
1.1 概要及び目的.....	1
1.2 対象事業.....	1
1.3 計画期間.....	2
1.4 事後検証.....	2
1.5 検討方針.....	3
2. 古河市農業集落排水事業の概要.....	4
2.1 計画及び普及状況.....	4
2.2 各事業計画の整理.....	6
2.2.1 生活排水処理整備事業.....	6
2.2.2 広域化・共同化計画.....	9
3. 現状分析および現行の経営戦略の中間検証・評価.....	11
3.1 経営指標を用いた現状分析.....	11
3.1.1 経営指標の設定.....	11
3.1.2 分析条件.....	12
3.2 分析結果.....	24
3.2.1 財務（収益性・健全性）の視点.....	24
3.2.2 事業・施設の効率性の視点.....	27
3.2.3 組織の効率性の視点.....	30
3.2.4 経営戦略の中間検証・評価.....	32
3.2.5 経営指標値のまとめ.....	38
4. 経営の基本方針容の見直し.....	39
5. 効率化・経営健全化に向けた取組内容の見直し.....	40
6. 投資・財政試算の見直し.....	41
6.1 投資試算.....	41
6.2 財源試算.....	43
6.3 収支シミュレーション.....	44
6.4 使用料体系等の検討.....	46
6.4.1 背景.....	46
6.4.2 使用料体系の見直しの必要性.....	48
7. 進捗管理方針.....	49

## 1. はじめに

### 1.1 概要及び目的

古河市の公共下水道事業、農業集落排水事業は、市民の生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水防除などを目的として、計画的に事業を推進してきた。

一方で、近年の下水道事業を取り巻く状況は、人口減少・高齢化社会、節水型社会の進展による水需要の停滞に伴う使用料収入の減少、下水道施設の老朽化に対する改築・更新需要の増加、未普及解消事業の推進など厳しい経営環境が続いている。

さらに、大規模地震など自然災害への危機管理対策、下水道職員の技術継承、官民連携需要の高まりなど多種多様な課題に直面している状況である。

このような経営環境のもとで、将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくため、平成 28 年度に、中長期的な視野に立った経営の投資・財源計画である「経営戦略（計画期間：平成 29 年度～令和 8 年度）」を公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の 3 事業で策定し、計画的に施設、財務及び組織などの経営基盤の強化を進めているところである。

一方で、この経営戦略の中において、「事後検証及び計画の見直しは中間年次の平成 33 年度（＝令和 3 年度）に実施する」としており、さらに策定後に公共下水道事業は地方公営企業法を適用しているため、本業務では、現行の経営戦略の中間見直しを行うことを目的とする。

### 1.2 対象事業

対象事業は、農業集落排水事業（11 処理区、2 地区）である。農業集落排水事業の概要を表 1-1 に示す。

表 1-1 施設概要（令和 2 年度末現在）

事業種類		管きょ (km)	処理場 (ヶ所)	汚水中継 ポンプ場（ヶ所）
農業集落排水事業		163	11	0
	総和地区	74	5	0
	三和地区	89	6	0

## ★ 農業集落排水事業

農業集落排水事業は、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設を整備する事業である。農業用排水の水質汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、農村の基礎的な生活環境の向上を図ることを目的としている。

### 1.3 計画期間

平成 28 年度に策定した経営戦略では、計画期間を平成 29 年度～令和 8 年度の 10 年間としており、今回はその中間年次にあたる中間検証とその見直しを目的としているため、計画期間の見直しは実施しない。

なお、投資財源計画による財政シミュレーションは計画期間前期 5 箇年の実績を反映して、今後 30 年間の長期予測を行うとともに、令和 4 年度～令和 13 年度の 10 年間の収支均衡が図られていることを確認する。

なお、令和 6 年度に予定している農業集落排水事業の地方公営企業法への適用後の令和 8 年度に次期経営戦略を策定する予定である。

### 1.4 事後検証

見直し計画の進捗状況管理は毎年度行うとともに、事後検証は次期経営戦略策定時の令和 8 年度に実施する。



## 1.5 検討方針

経営戦略の策定フローを図 1-1 に示す。各項目の内容は以下のとおりである。

### (1) 経営状況分析

公共下水道事業の経営状況を把握するため、決算状況や経営指標を用いた現状分析を行う。

### (2) 現状分析に基づく課題整理

経営状況を分析結果により、本市の公共下水道事業が抱える経営課題を整理する。

### (3) 経営の効率化・健全化のための施策・具体的取組の抽出

経営の効率化・健全化のため、施策別に実施可能な具体的取組を抽出する。

### (4) 事業実施方針に基づく投資・財源計画の策定

抽出した具体的取組のうち、投資・財源計画に反映可能なものについて、投資・財源試算を行い、経営改善効果を把握する。

### (5) 進行管理方針

経営戦略策定後の進捗状況を管理するための管理方針を定め、事業進捗の評価方法や計画見直しの実施時期を定める。

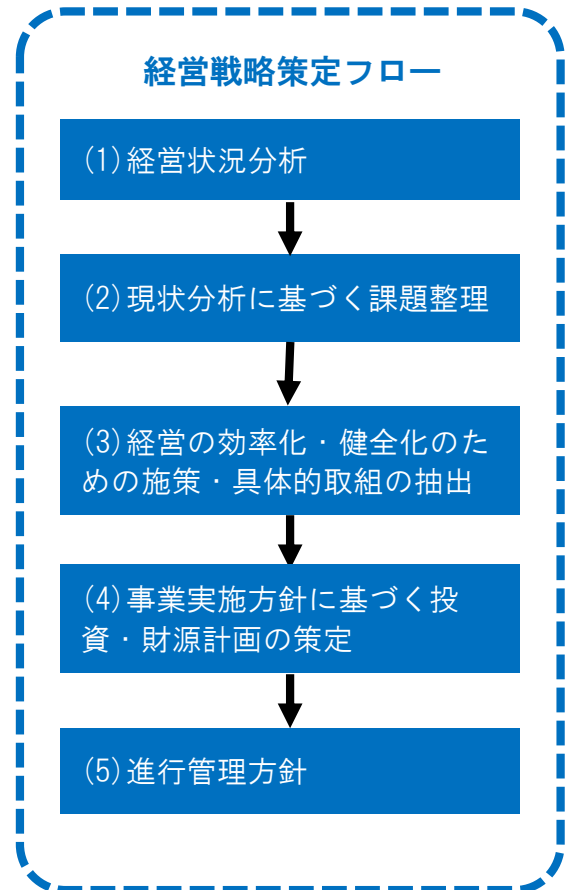


図 1-1 経営戦略策定フロー

## 2. 古河市農業集落排水事業の概要

### 2.1 計画及び普及状況

古河市は、平成 17 年 9 月に古河市、総和町及び三和町の 1 市 2 町が合併して現在の市を形成しており、人口 141,986 人（住民基本台帳：令和 3 年 4 月 1 日現在）、面積 123.58 km<sup>2</sup>（令和 3 年 4 月 1 日現在）の都市である。

本市の農業集落排水事業の整備状況（令和 2 年度末）を表 2-1、表 2-2 に示す。

#### ★ 農業集落排水事業

本市の農業集落排水事業全体の令和 2 年度末の行政人口普及率は 8.2%、水洗化率は 80.7%であり、高い水準の接続率となっている。

##### 1) 総和地区

総和地区の農業集落排水事業は、令和 2 年度末時点で 5 処理区について供用開始しており、行政人口普及率は 9.7%、水洗化率は 78.5%である。

##### 2) 三和地区

三和地区の農業集落排水事業は、令和 2 年度末時点で 6 処理区について供用開始しており、行政人口普及率は 19.1%、水洗化率は 82.3%である。

表 2-1 農業集落排水事業整備状況（令和 2 年度末現在）

	古 河 市	古 河 地 区	総 和 地 区	三 和 地 区
行 政 人 口（人）	141,986	56,176	50,326	35,484
処 理 区 域 内 人 口（人）	11,619	0	4,859	6,760
処 理 区 域 内 戸 数（戸）	3,942	0	1,565	2,377
水 洗 化 人 口（人）	9,379	0	3,814	5,565
水 洗 化 戸 数（戸）	2,955	0	1,152	1,803
水 洗 化 率	80.7%	0.0%	78.5%	82.3%
普 及 率	8.2%	0.0%	9.7%	19.1%

表 2-2 供用開始後經過年数状況（令和 2 年度末現在）

事業種類		供用開始年月	經過年数
農業集落排水事業			
	総和地区		
	柳橋地区	平成 10 年 7 月	22 年
	前林地区	平成 10 年 10 月	22 年
	高野地区	平成 14 年 4 月	18 年
	上大野地区	平成 21 年 4 月	11 年
	葛生地区	平成 26 年 4 月	6 年
	三和地区		
	大綱・米倉地区	平成 4 年 5 月	28 年
	恩名地区	平成 7 年 11 月	24 年
	大新地区	平成 10 年 11 月	22 年
	三和北部地区	平成 14 年 11 月	18 年
	間中橋地区	平成 20 年 1 月	13 年
	東山田東部地区	平成 23 年 4 月	9 年

## 2.2 各事業計画の整理

これまでは、本市では、生活排水処理整備事業を最優先事業として取り組んでおり、さらにこれら事業に加えて、広域化・共同化計画を策定中している。

### 2.2.1 生活排水処理整備事業

現在の生活排水処理普及状況は、前ページまでにまとめたとおりであり、今後は更なる生活排水処理整備率を向上及び水洗化人口を増大させるため、古河市生活排水ベストプラン（平成 28 年 3 月策定）に基づき、生活排水処理整備事業の実施に取り組んでいる。さらに、令和 4 年度には、茨城県生活排水ベストプランの見直しに基づき、本市でも計画見直しを予定している。

なお、現行の生活排水ベストプランでは、以下の 2 期間で整備計画を策定し、生活排水処理施設未整備区域から、整備投資効率の高い区域を精査・抽出し、整備区域を各期間別に設定している。

- H28～R7 の期間で汚水処理整備率向上を目標とした計画（アクションプラン）
- R8～R17 の期間で改築更新や運営管理の観点を含めた計画（ベストプラン）

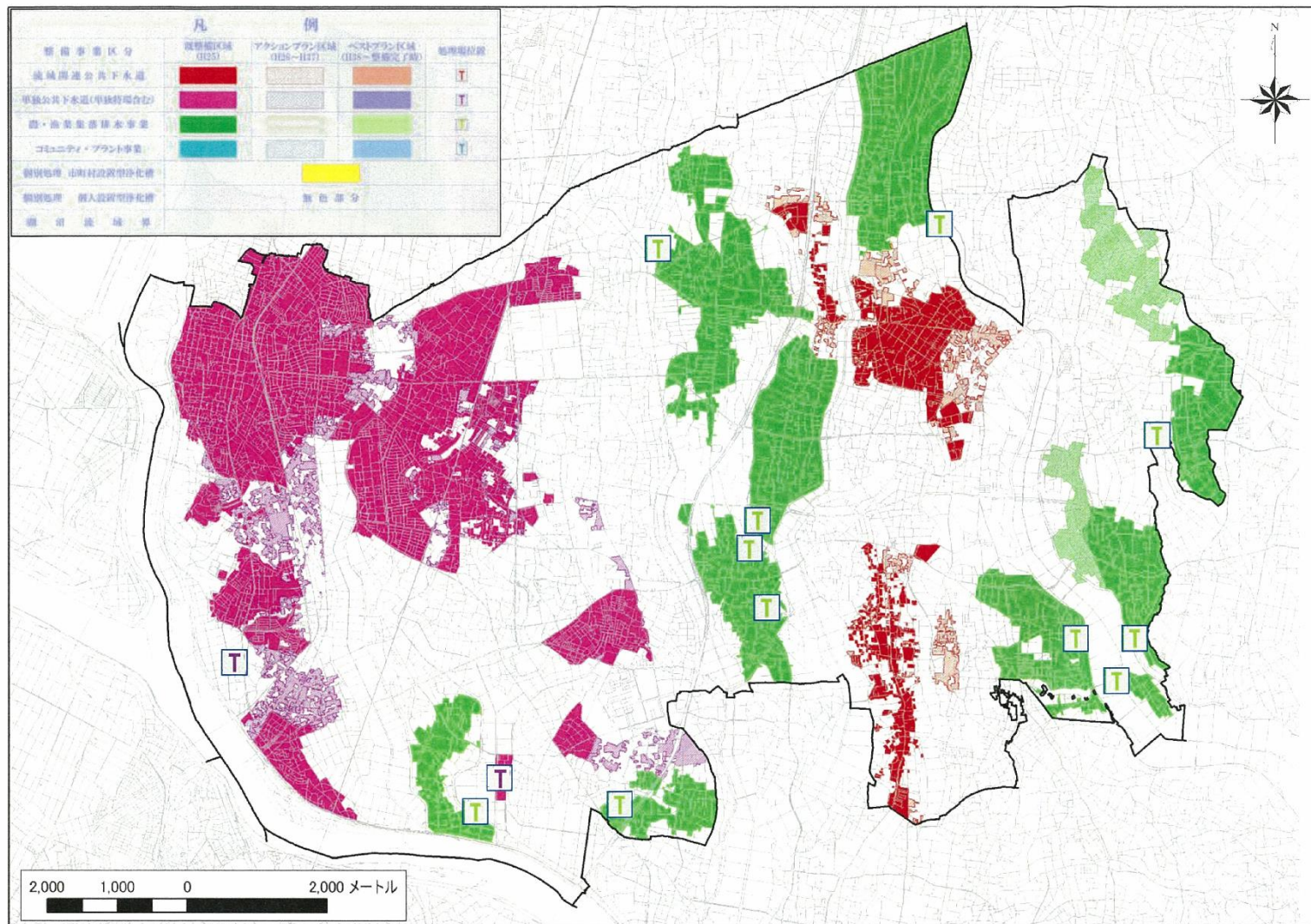
生活排水処理の整備方針は以下のとおりである。

- 下水道については、事業計画を取得して管きょ整備を進めている状況であり、今後も事業計画区域内の整備を優先的に進める。また、事業計画未取得の市街化区域についても適切な時期に事業計画を取得し、整備を進める。
- 農業集落排水事業については、11 地区の整備が完了している。未整備地区については、住民の意見・意向を反映しながら令和 7 年度までの整備完了を目指す。

表 2-3 古河市ベストプランにおける下水道整備計画表

		H25	H32	H37	H47	整備完了時
	行政人口（人）	145,429	138,937	134,300	124,100	124,100
下水道	処理（整備）面積（ha）	1937.4	2130.1	2267.7	2,350.4	5,440.0
	整備率（%）	35.6%	39.2%	41.7%	43.2%	100.0%
	処理（整備）人口（人）	82,992	87,689	91,044	86,169	102,919
	普及率（%）	57.1%	63.1%	67.8%	69.4%	82.9%
農集排	処理（整備）面積（ha）	690.0	725.0	750.0	750.0	750.0
	処理（整備）人口（人）	12,337	12,723	12,999	12,012	12,012
	普及率（%）	8.5%	9.2%	9.7%	9.7%	9.7%
合併浄化槽・	基数（基）	6,382	7,545	8,376	6,135	2,988
	処理（整備）人口（人）	18,587	20,057	21,107	15,460	9,169
その他	処理（整備）人口（人）	0	0	0	0	0
合計	処理（整備）人口（人）	113,916	120,469	125,150	113,641	124,100
	普及率（%）	78.3%	86.7%	93.2%	91.6%	100.0%

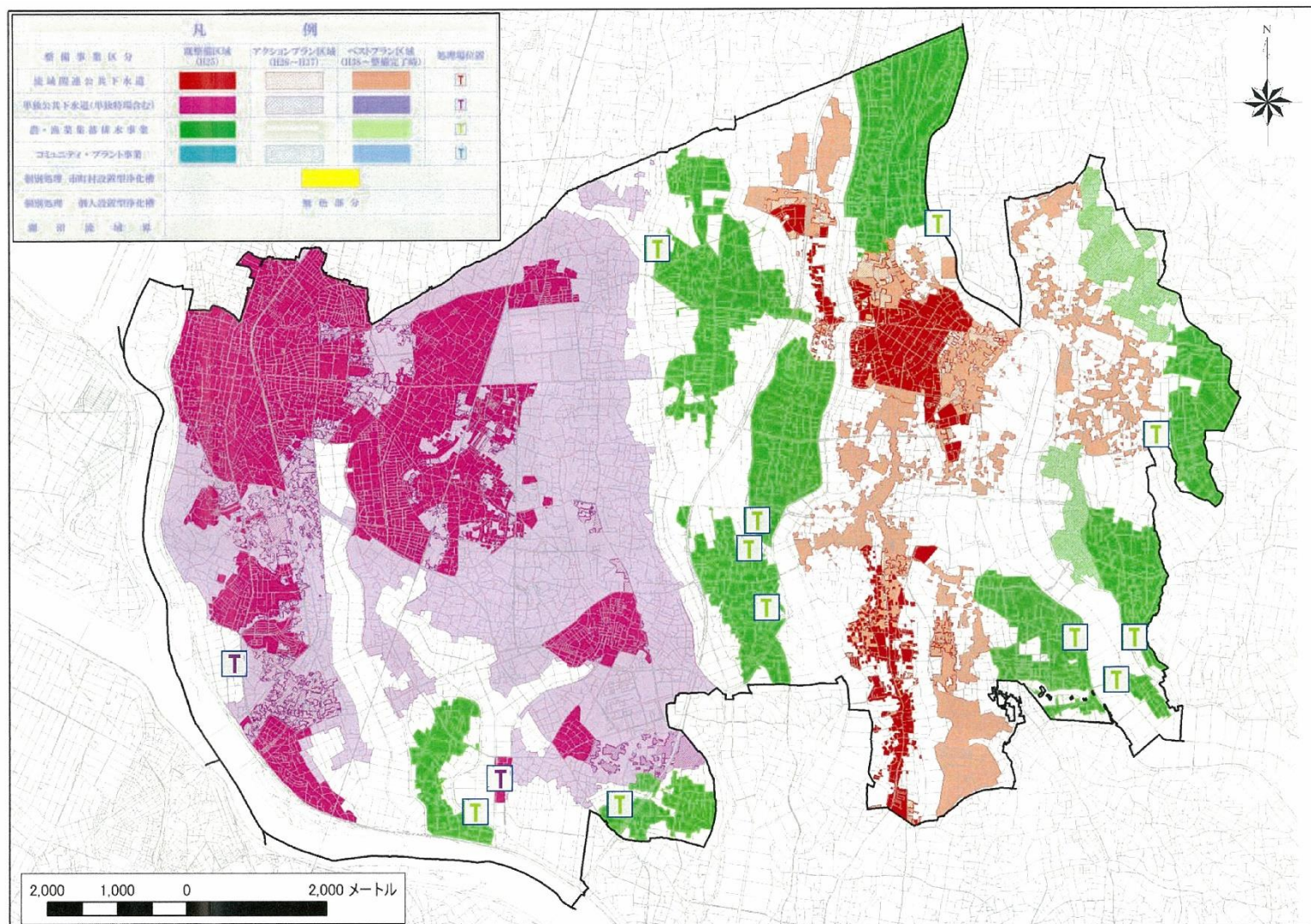
出典；古河市生活排水ベストプラン 平成 28 年 3 月



出典；古河市生活排水ベストプラン 平成 28 年 3 月

図 2-1 古河市污水处理施設整備構想図（アクションプラン）





出典；古河市生活排水ベストプラン 平成 28 年 3 月

図 2-2 古河市污水处理施設整備構想図（ベストプラン）

### 2.2.2 広域化・共同化計画

「経済財政運営と改革の基本方針 2017」において「広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、これを受けて総務省・農林水産省・国土交通省・環境省の連名で令和 4 年度までに道府県単位で「広域化・共同化計画」を策定することが要請された。このため、古河市においても、広域化・共同化計画について、ハード・ソフトの各連携検討を令和元年度に行っている。

#### 【ハード面】

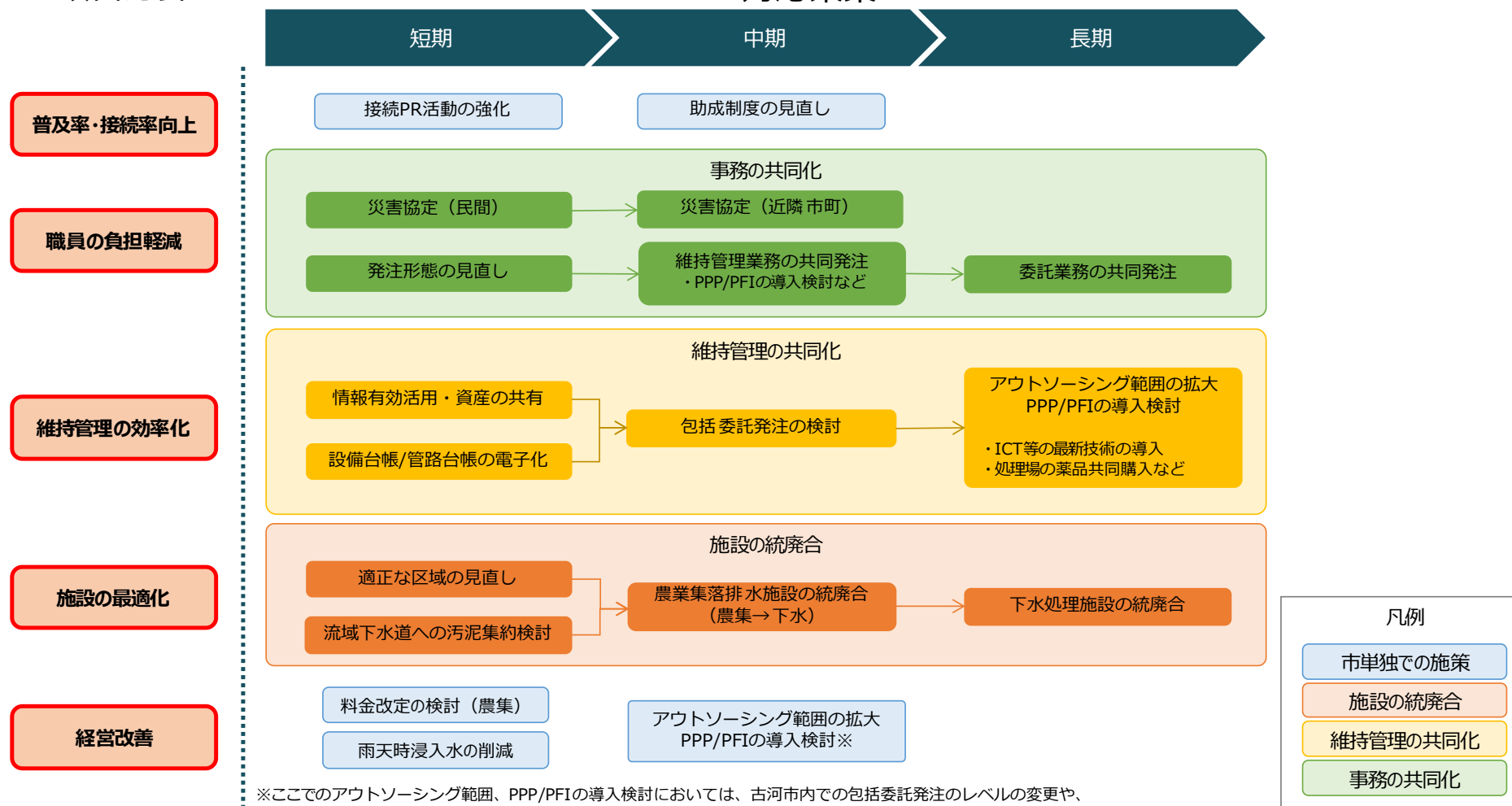
- 下水処理施設においては、「古河浄化センター及び総和水処理センターを流域下水道へ接続する」案を採用し、2 処理施設を廃止する方針とした。ただし、古河浄化センターの増設分の供用開始からの年数や、総和水処理センターへ送水した場合の処理能力が不足することから、総和水処理センターを先行して流域下水道へ接続した後、古河浄化センターを接続することで段階的に処理施設の統廃合を行う。
- 農業集落排水処理施設は、供用開始年度が平成 4 年度から平成 26 年度とばらつきがあることから、各地区の処理施設が改築更新を迎える時期に併せ、順次下水道へ接続する方針である。

#### 【ソフト面】

- ハード連携の検討結果を踏まえ、時間軸を考慮しつつ、効率的な維持管理に向けた統廃合後の施設を対象とする。
- 市内における下水道及び農業集落排水の汚水処理事業間での連携に加え、行政界を超えた連携に向けてもメニュー出しを今後進める。
- 維持管理や事務の共同化を進めるにあたり必要な資産整理等のメニュー間のつながりについても考慮する。
- 法手続き等の必要がなく、実施に向けての支障となる課題や手続きがなく容易に連携が可能なメニューを優先的に短期（図 2-3 参照）に位置づける。

## 改善方針

## 対応策案



出典；令和元年度 古河市公共下水道に係る計画設計業務委託

図 2-3 時間軸を踏まえた広域化・共同化のメニュー



### 3. 現状分析および現行の経営戦略の中間検証・評価

#### 3.1 経営指標を用いた現状分析

##### 3.1.1 経営指標の設定

本市の農業集落排水事業の経営状況を把握するため、他都市の下水道事業の経営状況との比較を行う。比較に際しては、下表に示す経営指標を用いる。この指標は、総務省の経営戦略策定ガイドライン等により整理されているものを、「財務の収益性・健全性（カネ）」、「事業・施設の効率性（モノ）」、「組織の効率性（ヒト）」の 카테고リーに分けて抽出したものである。現状分析に使用する経営指標は、H28 経営戦略と同様の考え方を踏襲し、公共下水道事業等の特性を十分に踏まえた指標を用いることにより、財務偏重の分析にならないように配慮した。

経営指標の比較は、平成27年度から令和元年度までの5年間の本市の経年推移と、全国の類似団体及び茨城県内類似団体の令和元年度の平均値・最大値・最小値及び団体中の順位を基に実施し、その結果に基づき比較分析・評価を行う。

なお、公営企業会計の適用を開始した令和2年度の実績については、

- 企業会計適用後の実績が1年であり、分析には実績が少ない
- H28 策定の経営戦略は法非適用で財政計画を行っている
- 令和2年度の他都市の経営指標が現時点で未公表

等の理由から、中間評価・検証も含めて、法非適用時の経営指標で評価する。

表 3-1 現状分析に用いた経営指標

分類(視点)		経営指標	単位	計算式	見方	備考
財務 (収益性・健全性)		(1) 使用料単価	円/m <sup>3</sup>	使用料収入÷有収水量	↑	
	●	(2) 汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	汚水処理費÷有収水量	↓	
	●	(3) 経費回収率	%	使用料÷汚水処理費×100	↑	
		(4) 事業収益対企業債残高比率	%	企業債残高÷事業収益(使用料収入)×100	↓	
	●	(5) 収益的収支比率	%	総収益÷(総費用+地方債償還金)×100	↑	
事業・施設の 効率性		(1) 計画人口普及率	%	処理区域内人口÷全体計画人口×100	↑	
	●	(2) 水洗化率	%	水洗化人口÷処理区域内人口×100	↑	
		(3) 処理人口1人当り維持管理費	円/人	維持管理費÷処理区域内人口	↓	
	●	(4) 施設利用率	%	晴天時日平均処理水量÷晴天時処理能力×100	↑	
		(5) 有収率	%	有収水量÷汚水処理水量×100	↑	
組織の 効率性		(1) 職員1人あたりの処理区域内人口	人/人	処理区域内人口÷職員数(損益勘定職員数+資本勘定職員数)	↑	
	●	(2) 職員給与費対営業収益比率	%	職員給与費÷(営業収益-受託工事収益数)	↓	

注1 ●印を付与した指標は、総務省経営戦略策定ガイドラインで、経営指標(例)に示されている指標

注2 見方欄の「↑」は数値が大きい方がよいことを、「↓」は数値が小さい方がよいことを示す。

### 3.1.2 分析条件

#### ① 分析対象年度

分析対象年度は、経営戦略策定以降の平成 27 年度（H27）～令和元年度（R1）とした。

#### ② 使用データ及び分析方法

経営指標算出に使用するデータは、地方公営企業年鑑（総務省）、決算統計（古河市）を使用する。

#### ③ 類似団体の抽出

比較対象となる類似団体は、総務省の類似団体区分を採用し、さらに、茨城県内市町村との比較を行うため、以下の 2 ケースとした。

##### ➤ 総務省の類似団体区分

⇒ 農業集落排水 ・ ・ ・ F2 : 698 団体

##### ➤ 類似団体区分のうち茨城県内を対象とした市町村

⇒ 農業集落排水 ・ ・ ・ F2 : 26 団体

表 3-2 令和元年度「経営比較分析表」類似団体区分（農業集落排水事業）

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	F1	152
15年以上	F2	698
15年未満	F3	38

財務分析に用いた全国の類似団体名称は以下のとおりである。

★農業集落排水事業

決算年度	団体コード	都道府県・団体名称	業務名称	業種名称	事業名称	類似団体区分
2019	12041	北海道 旭川市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	12076	北海道 帯広市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	12289	北海道 深川市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	13048	北海道 新篠津村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	13331	北海道 知内町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	13463	北海道 八雲町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	13633	北海道 厚沢部町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	13943	北海道 蘭越町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	13951	北海道 ニセコ町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	13978	北海道 留寿都村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	14231	北海道 南幌町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	14273	北海道 由仁町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	14281	北海道 長沼町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	14303	北海道 月形町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	14320	北海道 新十津川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	14338	北海道 妹背牛町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	14656	北海道 剣淵町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	14702	北海道 音威子府村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	14711	北海道 中川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	14729	北海道 幌加内町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	14851	北海道 初山別村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	15113	北海道 猿払村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	15121	北海道 浜頓別町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	15466	北海道 清里町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	15474	北海道 小清水町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	15491	北海道 訓子府町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	15504	北海道 置戸町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	15717	北海道 豊浦町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	15750	北海道 壮瞥町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	15865	北海道 むかわ町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	16071	北海道 浦河町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	16365	北海道 清水町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	16390	北海道 更別村	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	16438	北海道 幕別町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	16632	北海道 浜中町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	16641	北海道 標茶町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	16918	北海道 別海町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	16926	北海道 中標津町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	22012	青森県 青森市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	22039	青森県 八戸市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	22047	青森県 黒石市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	22063	青森県 十和田市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	22071	青森県 三沢市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	22101	青森県 平川市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	23019	青森県 平内町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	23213	青森県 鰺ヶ沢町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	23671	青森県 田舎館村	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	23841	青森県 鶴田町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	23876	青森県 中泊町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	24023	青森県 七戸町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	24058	青森県 六戸町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	24066	青森県 横浜町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	24082	青森県 東北町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	24112	青森県 六ヶ所村	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	24121	青森県 おいらせ町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	24457	青森県 南部町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	24503	青森県 新郷村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	32018	岩手県 盛岡市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	32026	岩手県 宮古市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	32051	岩手県 花巻市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	32069	岩手県 北上市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	32085	岩手県 遠野市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	32093	岩手県 一関市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	32107	岩手県 陸前高田市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	32140	岩手県 八幡平市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	33014	岩手県 雫石町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	33022	岩手県 葛巻町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	33219	岩手県 紫波町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	33669	岩手県 西和賀町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	34029	岩手県 平泉町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2

決算年度	団体コード	都道府県・団体名称	業務名称	業種名称	事業名称	類似団体区分
2019	35033	岩手県 野田村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	35068	岩手県 九戸村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	35076	岩手県 洋野町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	35246	岩手県 一戸町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	41009	宮城県 仙台市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	42021	宮城県 石巻市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	42056	宮城県 気仙沼市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	42064	宮城県 白石市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	42072	宮城県 名取市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	42081	宮城県 角田市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	42111	宮城県 岩沼市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	42137	宮城県 栗原市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	42145	宮城県 東松島市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	42153	宮城県 大崎市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	43222	宮城県 村田町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	43419	宮城県 丸森町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	44229	宮城県 大郷町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	44440	宮城県 色麻町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	45012	宮城県 涌谷町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	45055	宮城県 美里町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	52027	秋田県 能代市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	52043	秋田県 大館市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	52060	秋田県 男鹿市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	52078	秋田県 湯沢市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	52094	秋田県 鹿角市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	52116	秋田県 湯上市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	52124	秋田県 大仙市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	52141	秋田県 にかほ市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	52159	秋田県 仙北市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	53279	秋田県 上小阿仁村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	53465	秋田県 藤里町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	53481	秋田県 三種町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	53490	秋田県 八峰町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	54631	秋田県 羽後町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	62014	山形県 山形市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	62022	山形県 米沢市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	62081	山形県 村山市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	62090	山形県 長井市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	62120	山形県 尾花沢市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	62138	山形県 南陽市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	63215	山形県 河北町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	63223	山形県 西川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	63240	山形県 大江町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	63622	山形県 最上町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	63631	山形県 舟形町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	63665	山形県 鮭川村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	63673	山形県 戸沢村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	63819	山形県 高島町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	63827	山形県 川西町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	64025	山形県 白鷹町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	64033	山形県 飯豊町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	64262	山形県 三川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	64611	山形県 遊佐町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	72010	福島県 福島市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	72028	福島県 会津若松市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	72036	福島県 郡山市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	72044	福島県 いわき市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	72079	福島県 須賀川市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	72095	福島県 相馬市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	72117	福島県 田村市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	73229	福島県 大玉村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	73423	福島県 鏡石町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	73628	福島県 下郷町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	73679	福島県 只見町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	73687	福島県 南会津町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	74021	福島県 北塩原村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	74055	福島県 西会津町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	74071	福島県 磐梯町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	74080	福島県 猪苗代町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	74217	福島県 会津坂下町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2



決算年度	団体コード	都道府県・団体名称	業務名称	業種名称	事業名称	類似団体区分
2019	74225	福島県 湯川村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	74233	福島県 柳津町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	74446	福島県 三島町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	74454	福島県 金山町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	74462	福島県 昭和村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	74471	福島県 会津美里町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	74616	福島県 西郷村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	74667	福島県 矢吹町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	74811	福島県 棚倉町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	74829	福島県 矢祭町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	74837	福島県 塙町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	74845	福島県 鮫川村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	75027	福島県 玉川村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	75035	福島県 平田村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	75043	福島県 浅川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	75051	福島県 古殿町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	75213	福島県 三春町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	75418	福島県 広野町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	75442	福島県 川内村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	75612	福島県 新地町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	75647	福島県 飯舘村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82015	茨城県 水戸市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82040	茨城県 古河市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82058	茨城県 石岡市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82074	茨城県 結城市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82082	茨城県 龍ヶ崎	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82112	茨城県 常総市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82121	茨城県 常陸太田市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82163	茨城県 笠間市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82210	茨城県 ひたちなか市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82236	茨城県 潮来市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82244	茨城県 守谷市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82252	茨城県 常陸大宮市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82261	茨城県 那珂市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82287	茨城県 坂東市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82295	茨城県 稲敷市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82309	茨城県 かすみがうら市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82317	茨城県 桜川市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82333	茨城県 行方市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82341	茨城県 鉾田市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82350	茨城県 つくばみらい市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	82368	茨城県 小美玉市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	83020	茨城県 茨城町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	83101	茨城県 城里町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	84433	茨城県 阿見町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	85421	茨城県 五霞町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	85464	茨城県 境町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	92011	栃木県 宇都宮市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	92029	栃木県 足利市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	92037	栃木県 栃木市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	92045	栃木県 佐野市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	92053	栃木県 鹿沼市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	92088	栃木県 小山市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	92100	栃木県 大田原市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	92118	栃木県 矢板市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	92134	栃木県 那須塩原市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	92142	栃木県 さくら市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	92151	栃木県 那須烏山市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	92169	栃木県 下野市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	93017	栃木県 上三川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	93424	栃木県 益子町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	93441	栃木県 市貝町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	93611	栃木県 壬生町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	93645	栃木県 野木町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	93866	栃木県 高根沢町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	94111	栃木県 那珂川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	102024	群馬県 高崎市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	102032	群馬県 桐生市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	102059	群馬県 太田市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	102067	群馬県 沼田市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2

決算年度	団体コード	都道府県・団体名称	業務名称	業種名称	事業名称	類似団体区分
2019	102075	群馬県 館林市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	102083	群馬県 渋川市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	102121	群馬県 みどり市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	103454	群馬県 吉岡町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	103845	群馬県 甘楽町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	104213	群馬県 中之条町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	104248	群馬県 長野原町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	104256	群馬県 嬬恋村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	104299	群馬県 東吾妻町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	104434	群馬県 片品村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	104485	群馬県 昭和村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	104493	群馬県 みなかみ町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	112071	埼玉県 秩父市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	112101	埼玉県 加須市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	112178	埼玉県 鴻巣市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	112321	埼玉県 久喜市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	112381	埼玉県 蓮田市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	112429	埼玉県 日高市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	112461	埼玉県 白岡市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	113263	埼玉県 毛呂山町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	113417	埼玉県 滑川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	113433	埼玉県 小川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	113476	埼玉県 吉見町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	113816	埼玉県 美里町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	113859	埼玉県 上里町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	114081	埼玉県 寄居町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	114651	埼玉県 松伏町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	121002	千葉県 千葉市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	122106	千葉県 茂原市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	122114	千葉県 成田市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	122122	千葉県 佐倉市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	122131	千葉県 東金市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	122157	千葉県 旭市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	122190	千葉県 市原市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	122254	千葉県 君津市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	122297	千葉県 袖ヶ浦市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	122378	千葉県 山武市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	122394	千葉県 大網白里市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	123471	千葉県 多古町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	124036	千葉県 九十九里町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	124095	千葉県 芝山町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	124109	千葉県 横芝光町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	124214	千葉県 一宮町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	124222	千葉県 睦沢町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	124265	千葉県 長柄町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	124273	千葉県 長南町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	133647	東京都 神津島村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	141500	神奈川県 相模原市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	152048	新潟県 三条市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	152111	新潟県 見附市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	152161	新潟県 糸魚川市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	152170	新潟県 妙高市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	152269	新潟県 南魚沼市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	152277	新潟県 胎内市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	153613	新潟県 田上町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	153851	新潟県 阿賀町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	154059	新潟県 出雲崎町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	154822	新潟県 津南町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	155047	新潟県 刈羽村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	155811	新潟県 関川村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	162043	富山県 魚津市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	162051	富山県 氷見市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	162060	富山県 滑川市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	162078	富山県 黒部市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	162094	富山県 小矢部市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	163228	富山県 上市町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	163236	富山県 立山町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	163422	富山県 入善町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	172022	石川県 七尾市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	172031	石川県 小松市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2



決算年度	団体コード	都道府県・団体名称	業務名称	業種名称	事業名称	類似団体区分
2019	172049	石川県 輪島市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	172073	石川県 羽咋市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	173614	石川県 津幡町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	173843	石川県 志賀町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	174076	石川県 中能登町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	182028	福井県 敦賀市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	182052	福井県 大野市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	182061	福井県 勝山市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	182079	福井県 鯖江市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	182095	福井県 越前市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	182109	福井県 坂井市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	183229	福井県 永平寺町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	183822	福井県 池田町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	184811	福井県 高浜町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	185019	福井県 若狭町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	192015	山梨県 甲府市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	192082	山梨県 南アルプス市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	192091	山梨県 北杜市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	192104	山梨県 甲斐市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	192112	山梨県 笛吹市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	193461	山梨県 市川三郷町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	193640	山梨県 早川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	193658	山梨県 身延町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	193682	山梨県 富士川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	194425	山梨県 小菅村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	202011	長野県 長野市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	202029	長野県 松本市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	202053	長野県 飯田市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	202070	長野県 須坂市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	202096	長野県 伊那市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	202118	長野県 中野市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	202126	長野県 大町市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	202151	長野県 塩尻市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	202185	長野県 千曲市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	202207	長野県 安曇野市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	203041	長野県 川上村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	203050	長野県 南牧村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	203092	長野県 佐久穂町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	203211	長野県 軽井沢町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	203238	長野県 御代田町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	203246	長野県 立科町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	203629	長野県 富士見町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	203823	長野県 辰野町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	203840	長野県 飯島町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	203866	長野県 中川村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204021	長野県 松川町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204030	長野県 高森町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204048	長野県 阿南町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204072	長野県 阿智村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204099	長野県 平谷村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204102	長野県 根羽村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204129	長野県 売木村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204153	長野県 喬木村	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204161	長野県 豊丘村	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204234	長野県 南木曽町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204251	長野県 木祖村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204293	長野県 王滝村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204307	長野県 大桑村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204323	長野県 木曽町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204463	長野県 麻績村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204480	長野県 生坂村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204528	長野県 筑北村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204854	長野県 白馬村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	204862	長野県 小谷村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	205621	長野県 木島平村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	205630	長野県 野沢温泉村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	205834	長野県 信濃町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	205907	長野県 飯綱町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	206024	長野県 栄村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	212024	岐阜県 大垣市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2

決算年度	団体コード	都道府県・団体名称	業務名称	業種名称	事業名称	類似団体区分
2019	212032	岐阜県 高山市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	212041	岐阜県 多治見市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	212067	岐阜県 中津川市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	212075	岐阜県 美濃市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	212083	岐阜県 瑞浪市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	212105	岐阜県 恵那市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	212113	岐阜県 美濃加茂市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	212148	岐阜県 可児市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	212156	岐阜県 山県市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	212164	岐阜県 瑞穂市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	212172	岐阜県 飛騨市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	212181	岐阜県 本巣市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	212199	岐阜県 郡上市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	212202	岐阜県 下呂市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	212211	岐阜県 海津市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	213411	岐阜県 養老町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	213616	岐阜県 垂井町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	214019	岐阜県 揖斐川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	214043	岐阜県 池田町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	215015	岐阜県 坂祝町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	215023	岐阜県 富加町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	215031	岐阜県 川辺町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	215040	岐阜県 七宗町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	215058	岐阜県 八百津町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	221007	静岡県 静岡市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	221309	静岡県 浜松市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	222071	静岡県 富士宮市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	222119	静岡県 磐田市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	222135	静岡県 掛川市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	222143	静岡県 藤枝市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	222160	静岡県 袋井市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	222232	静岡県 御前崎市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	222267	静岡県 牧之原市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	223051	静岡県 松崎町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	223255	静岡県 函南町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	232017	愛知県 豊橋市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	232025	愛知県 岡崎市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	232076	愛知県 豊川市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	232114	愛知県 豊田市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	232122	愛知県 安城市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	232131	愛知県 西尾市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	232157	愛知県 犬山市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	232190	愛知県 小牧市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	232203	愛知県 稲沢市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	232211	愛知県 新城市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	232238	愛知県 大府市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	232246	愛知県 知多市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	232301	愛知県 日進市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	232327	愛知県 愛西市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	232351	愛知県 弥富市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	233617	愛知県 大口町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	234273	愛知県 飛島村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	234460	愛知県 美浜町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	234478	愛知県 武豊町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	235016	愛知県 幸田町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	235610	愛知県 設楽町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	235628	愛知県 東栄町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	242012	三重県 津市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	242021	三重県 四日市市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	242047	三重県 松阪市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	242055	三重県 桑名市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	242071	三重県 鈴鹿市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	242080	三重県 名張市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	242101	三重県 亀山市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	242144	三重県 いなべ市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	242152	三重県 志摩市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	243418	三重県 菰野町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	244414	三重県 多気町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	244422	三重県 明和町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	244619	三重県 玉城町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2



決算年度	団体コード	都道府県・団体名称	業務名称	業種名称	事業名称	類似団体区分
2019	244724	三重県 南伊勢町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	252026	滋賀県 彦根市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	252042	滋賀県 近江八幡市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	252077	滋賀県 守山市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	252085	滋賀県 栗東市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	261009	京都府 京都市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	262021	京都府 舞鶴市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	262030	京都府 綾部市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	262064	京都府 亀岡市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	262111	京都府 京田辺市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	262129	京都府 京丹後市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	262137	京都府 南丹市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	264652	京都府 与謝野町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	272027	大阪府 岸和田市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	273228	大阪府 能勢町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	282081	兵庫県 相生市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	282103	兵庫県 加古川市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	282120	兵庫県 赤穂市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	282138	兵庫県 西脇市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	282154	兵庫県 三木市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	282189	兵庫県 小野市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	282197	兵庫県 三田市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	282201	兵庫県 加西市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	282219	兵庫県 丹波篠山市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	282227	兵庫県 養父市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	282235	兵庫県 丹波市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	282243	兵庫県 南あわじ市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	282260	兵庫県 淡路市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	282278	兵庫県 宍粟市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	282286	兵庫県 加東市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	283657	兵庫県 多可町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	283819	兵庫県 稲美町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	284424	兵庫県 市川町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	284432	兵庫県 福崎町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	284467	兵庫県 神河町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	284815	兵庫県 上郡町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	285013	兵庫県 佐用町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	285854	兵庫県 香美町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	285862	兵庫県 新温泉町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	292044	奈良県 天理市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	293229	奈良県 山添村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	294411	奈良県 吉野町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	302015	和歌山県 和歌山市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	302031	和歌山県 橋本市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	302058	和歌山県 御坊市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	302066	和歌山県 田辺市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	302082	和歌山県 紀の川市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	303046	和歌山県 紀美野町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	303437	和歌山県 九度山町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	303445	和歌山県 高野町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	303666	和歌山県 有田川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	303810	和歌山県 美浜町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	303828	和歌山県 日高町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	303917	和歌山県 みなべ町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	303925	和歌山県 日高川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	304018	和歌山県 白浜町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	304042	和歌山県 上富田町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	312029	鳥取県 米子市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	312037	鳥取県 倉吉市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	313025	鳥取県 岩美町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	313254	鳥取県 若桜町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	313289	鳥取県 智頭町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	313297	鳥取県 八頭町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	313645	鳥取県 三朝町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	313718	鳥取県 琴浦町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	313726	鳥取県 北栄町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	313891	鳥取県 南部町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	313904	鳥取県 伯耆町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	314013	鳥取県 日南町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	314021	鳥取県 日野町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2

決算年度	団体コード	都道府県・団体名称	業務名称	業種名称	事業名称	類似団体区分
2019	314030	鳥取県 江府町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	322024	島根県 浜田市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	322041	島根県 益田市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	322059	島根県 大田市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	322067	島根県 安来市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	322075	島根県 江津市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	323438	島根県 奥出雲町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	323861	島根県 飯南町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	324418	島根県 川本町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	324485	島根県 美郷町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	324493	島根県 邑南町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	325058	島根県 吉賀町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	325287	島根県 隠岐の島町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	331007	岡山県 岡山市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	332038	岡山県 津山市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	332097	岡山県 高梁市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	332101	岡山県 新見市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	332119	岡山県 備前市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	332127	岡山県 瀬戸内市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	332135	岡山県 赤磐市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	332143	岡山県 真庭市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	332151	岡山県 美作市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	333468	岡山県 和気町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	336068	岡山県 鏡野町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	336220	岡山県 勝央町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	336432	岡山県 西粟倉村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	336661	岡山県 美咲町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	336815	岡山県 吉備中央町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	341002	広島県 広島市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	342025	広島県 呉市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	342050	広島県 尾道市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	342076	広島県 福山市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	342092	広島県 三次市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	342106	広島県 庄原市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	342114	広島県 大竹市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	342122	広島県 東広島市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	342157	広島県 江田島市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	343684	広島県 安芸太田町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	343692	広島県 北広島町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	344311	広島県 大崎上島町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	344621	広島県 世羅町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	345458	広島県 神石高原町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	352012	山口県 下関市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	352021	山口県 宇部市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	352039	山口県 山口市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	352047	山口県 萩市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	352128	山口県 柳井市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	352136	山口県 美祢市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	352161	山口県 山陽小野田市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	353051	山口県 周防大島町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	353418	山口県 上関町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	355020	山口県 阿武町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	362051	徳島県 吉野川市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	362069	徳島県 阿波市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	362077	徳島県 美馬市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	362085	徳島県 三好市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	363014	徳島県 勝浦町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	363219	徳島県 佐那河内村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	363880	徳島県 海陽町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	364011	徳島県 松茂町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	364053	徳島県 上板町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	372013	香川県 高松市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	372021	香川県 丸亀市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	372048	香川県 善通寺市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	372056	香川県 観音寺市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	372072	香川県 東かがわ市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	372081	香川県 三豊市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	373222	香川県 土庄町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	373419	香川県 三木町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	373877	香川県 綾川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2



決算年度	団体コード	都道府県・団体名称	業務名称	業種名称	事業名称	類似団体区分
2019	374067	香川県 まんのう町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	382108	愛媛県 伊予市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	382141	愛媛県 西予市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	382159	愛媛県 東温市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	383562	愛媛県 上島町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	383864	愛媛県 久万高原町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	384020	愛媛県 砥部町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	384887	愛媛県 鬼北町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	385069	愛媛県 愛南町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	392014	高知県 高知市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	392031	高知県 安芸市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	392049	高知県 南国市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	392057	高知県 土佐市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	392081	高知県 宿毛市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	392103	高知県 四万十市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	392111	高知県 香南市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	393631	高知県 土佐町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	393860	高知県 いの町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	393878	高知県 仁淀川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	394017	高知県 中土佐町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	394025	高知県 佐川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	394050	高知県 梼原町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	394122	高知県 四万十町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	394271	高知県 三原村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	394289	高知県 黒潮町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	401307	福岡県 福岡市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	402036	福岡県 久留米市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	402044	福岡県 直方市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	402052	福岡県 飯塚市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	402109	福岡県 八女市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	402176	福岡県 筑紫野市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	402231	福岡県 古賀市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	402257	福岡県 うきは市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	402281	福岡県 朝倉市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	402290	福岡県 みやま市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	402303	福岡県 糸島市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	403440	福岡県 須恵町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	403831	福岡県 岡垣町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	403849	福岡県 遠賀町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	404012	福岡県 小竹町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	404471	福岡県 筑前町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	405035	福岡県 大刀洗町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	406252	福岡県 みやこ町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	406465	福岡県 上毛町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	406473	福岡県 築上町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	412015	佐賀県 佐賀市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	412023	佐賀県 唐津市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	412031	佐賀県 鳥栖市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	412040	佐賀県 多久市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	412058	佐賀県 伊万里市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	412066	佐賀県 武雄市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	412082	佐賀県 小城市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	412091	佐賀県 嬉野市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	412104	佐賀県 神埼市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	413275	佐賀県 吉野ヶ里町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	413453	佐賀県 上峰町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	413461	佐賀県 みやき町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	414018	佐賀県 有田町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	414247	佐賀県 江北町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	414255	佐賀県 白石町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	422011	長崎県 長崎市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	422045	長崎県 諫早市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	422053	長崎県 大村市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	422070	長崎県 平戸市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	422126	長崎県 西海市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	422134	長崎県 雲仙市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	422142	長崎県 南島原市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	423211	長崎県 東彼杵町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	423831	長崎県 小値賀町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	423912	長崎県 佐々町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2

決算年度	団体コード	都道府県・団体名称	業務名称	業種名称	事業名称	類似団体区分
2019	431001	熊本県 熊本市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	432024	熊本県 八代市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	432067	熊本県 玉名市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	432083	熊本県 山鹿市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	432130	熊本県 宇城市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	432156	熊本県 天草市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	432164	熊本県 合志市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	434043	熊本県 菊陽町	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	434230	熊本県 南小国町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	434248	熊本県 小国町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	434434	熊本県 益城町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	434825	熊本県 芦北町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	435074	熊本県 水上村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	435104	熊本県 相良村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	435112	熊本県 五木村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	435121	熊本県 山江村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	435317	熊本県 苓北町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	442011	大分県 大分市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	442038	大分県 中津市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	442062	大分県 臼杵市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	442089	大分県 竹田市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	442097	大分県 豊後高田市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	442101	大分県 杵築市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	442119	大分県 宇佐市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	442135	大分県 由布市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	442143	大分県 国東市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	452041	宮崎県 日南市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	452050	宮崎県 小林市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	452068	宮崎県 日向市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	452076	宮崎県 串間市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	452084	宮崎県 西都市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	453412	宮崎県 三股町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	453617	宮崎県 高原町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	453838	宮崎県 綾町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	454427	宮崎県 日之影町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	462039	鹿児島県 鹿屋市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	462080	鹿児島県 出水市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	462152	鹿児島県 薩摩川内市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	462161	鹿児島県 日置市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	462217	鹿児島県 志布志市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	462225	鹿児島県 奄美市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	462233	鹿児島県 南九州市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	462250	鹿児島県 始良市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	463922	鹿児島県 さつま町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	464040	鹿児島県 長島町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	464902	鹿児島県 錦江町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	464911	鹿児島県 南大隅町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	465054	鹿児島県 屋久島町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	465241	鹿児島県 宇検村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	465259	鹿児島県 瀬戸内町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	465291	鹿児島県 喜界町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	465305	鹿児島県 徳之島町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	465330	鹿児島県 和泊町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	465348	鹿児島県 知名町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	465356	鹿児島県 与論町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	472123	沖縄県 豊見城市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	472131	沖縄県 うるま市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	472140	沖縄県 宮古島市	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	472158	沖縄県 南城市	法適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	473138	沖縄県 宜野座村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	473502	沖縄県 南風原町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	473545	沖縄県 座間味村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	473553	沖縄県 栗国村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	473561	沖縄県 渡名喜村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	473570	沖縄県 南大東村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	473596	沖縄県 伊平屋村	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	473618	沖縄県 久米島町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
2019	473812	沖縄県 竹富町	法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2

財務分析に用いた類似団体名称（茨城県内）は以下のとおりである。

農業集落排水事業

団体名称	会計方式
水戸市	法非適用
古河市	法非適用
石岡市	法非適用
結城市	法非適用
龍ヶ崎市	法非適用
常総市	法非適用
常陸太田市	法適用
笠間市	法非適用
ひたちなか市	法非適用
潮来市	法非適用
守谷市	法非適用
常陸大宮市	法適用
那珂市	法非適用
坂東市	法非適用
稲敷市	法適用
かすみがうら市	法適用
桜川市	法非適用
行方市	法非適用
鉾田市	法非適用
つくばみらい市	法非適用
小美玉市	法非適用
茨城町	法非適用
城里町	法非適用
阿見町	法非適用
五霞町	法非適用
境町	法非適用

## 3.2 分析結果

### 3.2.1 財務（収益性・健全性）の視点

#### (1) 使用料単価

単位: 円/m <sup>3</sup> 見方: ↑	H27	H28	H29	H30	R1	類似団体 平均値	類似団体 ランク	茨城県内 類似団体 ランク
公共	176.0	176.0	176.4	176.9	147.3	151.9	75/138	6/10
特環	170.4	169.8	171.7	172.0	143.9	166.6	418/561	12/15
農集	168.2	169.3	169.1	169.1	170.3	163.4	270/698	6/26
指標の説明	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。経費回収率が著しく低い団体にあつては、使用料設定上の問題点を究明する必要があります。							
算出式	使用料収入÷有収水量							
コメント	類似団体との比較において、公共・特環・農集ともに平均値を上回っており、使用料設定は高水準である。なお、R1年度値は企業会計移行のための打ち切り決算の都合上、安価となっている。							

#### (2) 汚水処理原価

単位: 円/m <sup>3</sup> 見方: ↓	H27	H28	H29	H30	R1	類似団体 平均値	類似団体 ランク	茨城県内 類似団体 ランク
公共	176.5	188.5	182.5	194.7	171.6	161.8	99/138	8/10
特環	215.9	249.1	254.0	258.2	247.1	298.9	332/561	15/15
農集	193.1	230.9	249.8	233.0	220.7	353.9	213/698	5/26
指標の説明	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。							
算出式	汚水処理費÷有収水量							
コメント	公共はH28より上昇し、類似団体との比較において、平均を上回っている。特環・農集は平均を大きく下回っているが、近年は増加傾向となっている。							

#### (3) 経費回収率

単位: % 見方: ↑	H27	H28	H29	H30	R1	類似団体 平均値	類似団体 ランク	茨城県内 類似団体 ランク
公共	99.7	93.4	96.6	90.8	85.8	96.5	106/138	10/10
特環	78.9	68.2	67.6	66.6	58.3	73.7	380/561	15/15
農集	87.1	73.3	67.7	72.5	77.2	59.8	168/698	3/26
指標の説明	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能になります。							
算出式	使用料÷汚水処理費×100							
コメント	使用料収入では全額回収(100%)できておらず、一般会計からの繰入を行っている状況であるが、近年の汚水処理原価増加に合わせて、減少傾向にある。							



## (4) 事業収益対企業債残高比率

単位: % 見方: ↓	H27	H28	H29	H30	R1	類似団体 平均値	類似団体 ランク	茨城県内 類似団体 ランク
公共	1,276	1,218	1,142	1,069	1,213	1,551	58/138	5/10
特環	4,384	4,227	3,925	3,837	4,631	3,253	460/561	7/15
農集	3,026	3,109	2,893	2,709	2,525	3,124	345/698	10/26
指標の説明	使用料収入に対する企業債残高の割合を示したものであり、現在の企業債残高規模の適正状況を表す指標です。							
算出式	企業債残高÷事業収益(使用料収入)×100							
コメント	公共、農集事業は、類似団体平均より低く、現在の企業債残高規模は適正であるが、特環では類似団体より高いため、適正な投資を行い収益を確保する必要がある。							

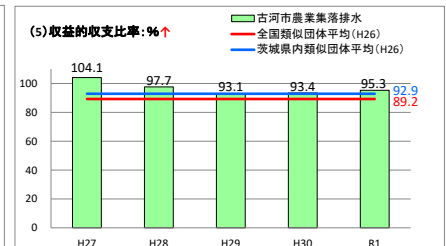
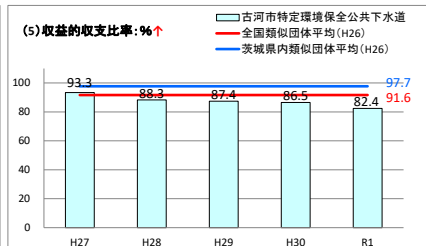
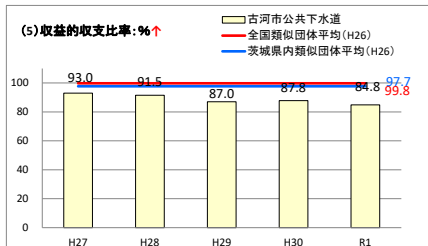
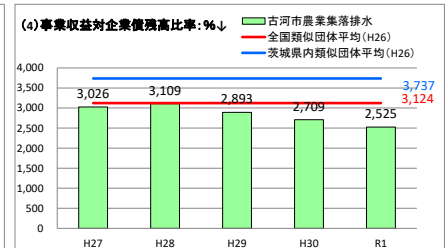
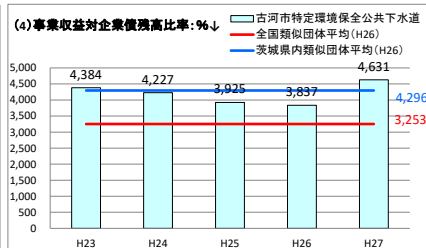
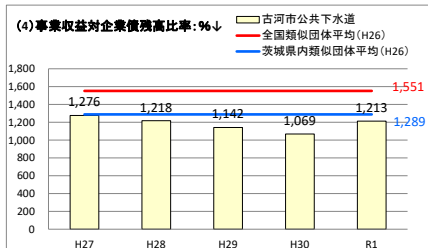
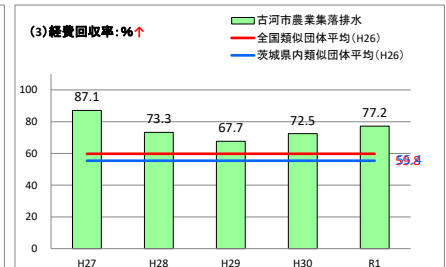
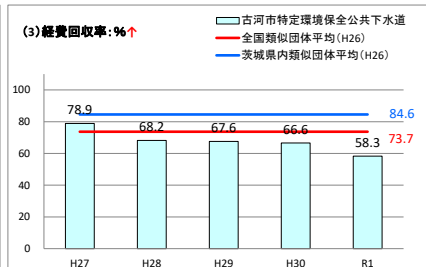
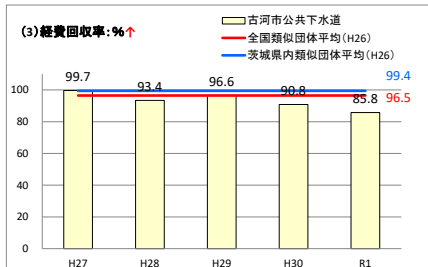
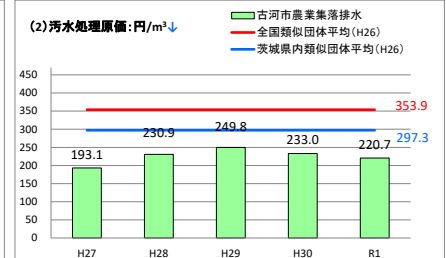
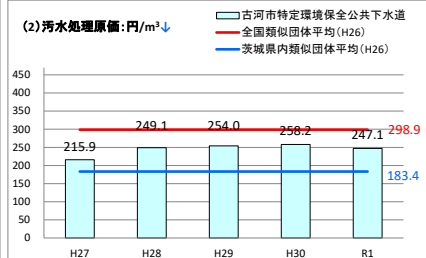
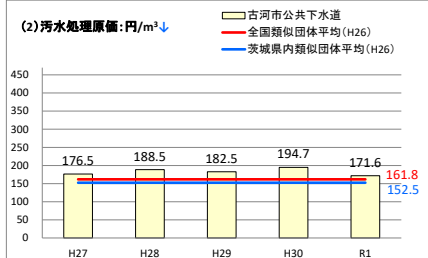
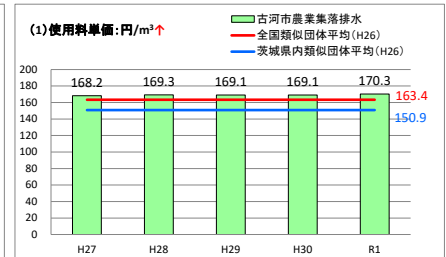
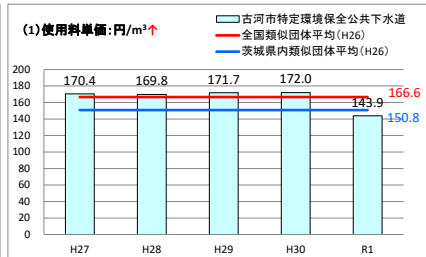
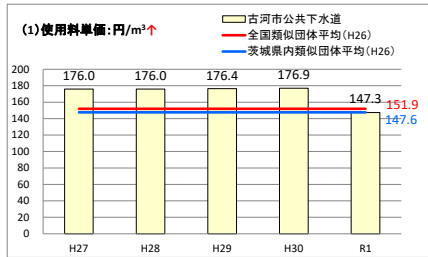
※R1年度は企業会計移行のための打ち切り決算の都合上、使用料収入が少なくなっているため、数値が大きくなっている。

## (5) 収益的収支比率

単位: % 見方: ↑	H27	H28	H29	H30	R1	類似団体 平均値	類似団体 ランク	茨城県内 類似団体 ランク
公共	93.0	91.5	87.0	87.8	84.8	99.8	117/138	8/10
特環	93.3	88.3	87.4	86.5	82.4	91.6	399/561	14/15
農集	104.1	97.7	93.1	93.4	95.3	89.2	353	11
指標の説明	料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。							
算出式	総収益÷(総費用+地方債償還金)×100							
コメント	公共・特環・農集において、100%に近似する収支比率は90%を超えていたが、近年の汚水処理原価の上昇に伴い、類似団体平均値も下回っている。							

## 【現状と課題】

使用料単価は、類似団体の中でも高水準であり、資本費原価も高資本費対策経費及び分流式下水道等に要する経費を繰り入れているものの、維持管理費の上昇に伴い、汚水処理原価が、類似団体平均値を上回る状況である。その結果、使用料収入では汚水処理原価が回収できない（経費回収率が100%を下回る）ため、一般会計から繰入を行っている状況である。なお、企業会計移行に伴い、公下と特環の財務を一本化したことから、公下は基準内繰入のみ、特環で一部基準外繰入として計上している。





### 3.2.2 事業・施設の効率性の視点

#### (1) 計画人口普及率

単位: % 見方: ↑	H27	H28	H29	H30	R1	類似団体 平均値	類似団体 ランク	茨城県内 類似団体 ランク
公共	76.3	76.5	76.8	77.1	77.4	93.5	115/138	6/10
特環	23.9	24.2	24.2	24.2	24.5	82.4	520/561	14/15
農集	52.6	52.4	52.2	51.5	51.5	58.6	498/698	2226
指標の説明	全体計画人口に対する整備済み処理人口の割合であり、下水道整備の進捗状況を示す指標。普及率が低い場合、現状の施設規模が過大となっているため、下水道整備促進が必要となります。							
算出式	処理区域内人口 ÷ 全体計画人口 × 100							
コメント	整備に関しては、全体計画区域が大きく普及率が伸び悩んでいる。R4年度見直し予定のベストプランでは、整備投資効率の高い区域を優先的に整備を進める計画策定を行う。							

#### (2) 水洗化率

単位: % 見方: ↑	H27	H28	H29	H30	R1	類似団体 平均値	類似団体 ランク	茨城県内 類似団体 ランク
公共	85.9	86.8	87.5	87.8	88.0	92.6	114/138	9/10
特環	54.4	55.7	56.7	56.5	56.7	83.1	542/561	11/15
農集	76.2	78.9	80.4	81.1	82.6	86.0	478/698	16/26
指標の説明	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。							
算出式	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100							
コメント	H27以降において着実に上昇しており、整備コストの回収が図れている。類似団体との平均値を下回っているため、水洗化促進の取組を今後も継続し、使用料金回収に努める必要がある。							

#### (3) 処理人口1人当り維持管理費

単位: 円/人 見方: ↓	H27	H28	H29	H30	R1	類似団体 平均値	類似団体 ランク	茨城県内 類似団体 ランク
公共	9,905	9,805	12,421	12,570	10,659	9,367	102/138	6/10
特環	12,032	13,451	16,094	16,892	11,121	25,265	392/561	9/15
農集	13,616	14,312	16,636	16,286	15,472	25,186	177/698	3/26
指標の説明	整備人口1人当りの維持管理費用であり、現状の施設規模効率を示す指標。高価となっている場合、現状の施設規模が過大であることを示しているため、下水道整備促進が必要となります。							
算出式	維持管理費 ÷ 処理区域内人口							
コメント	公共はH29より急上昇し、類似団体との比較において、平均を上回っている。特環・農集は平均を大きく下回っているが、近年は増加傾向となっている。							

## (4) 施設利用率

単位: % 見方: ↑	H27	H28	H29	H30	R1	類似団体 平均値	類似団体 ランク	茨城県内 類似団体 ランク
公共	60.9	59.1	59.8	56.8	59.2	85.6	61/97	6/7
特環	—	—	—	—	—	—	—	—
農集	51.8	54.2	50.8	48.0	54.3	48.9	220/698	9/26
指標の説明	終末処理場の施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。							
算出式	晴天時日平均処理水量÷晴天時処理能力×100							
コメント	処理場の処理能力に対する流入水量が少ないため、類似団体平均値を下回っており、処理場の運転が非効率な状況となっている。下水道整備事業を推進する方針である。							

注 特環は、県が管理する流域下水道終末処理場を使用しており、算出が不可能であるため、「—」としています。

注 ランクは、処理場を有している団体中の順位です。

## (5) 有収率

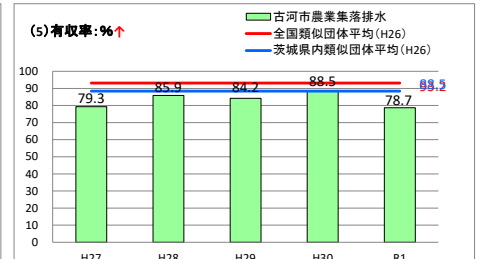
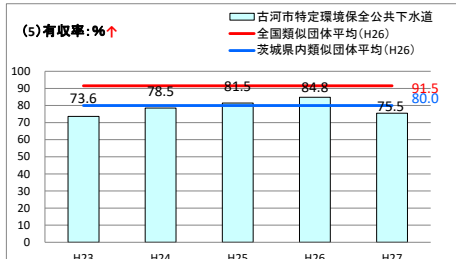
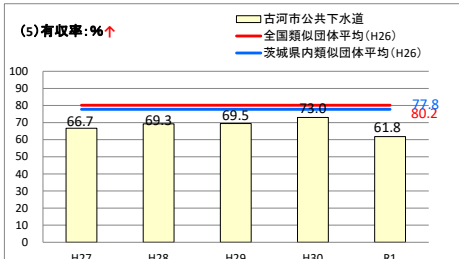
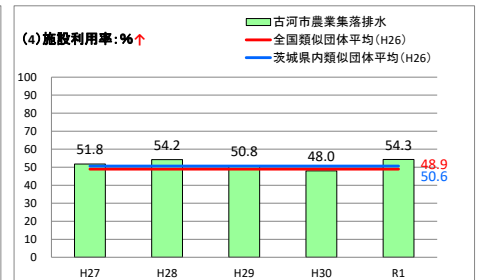
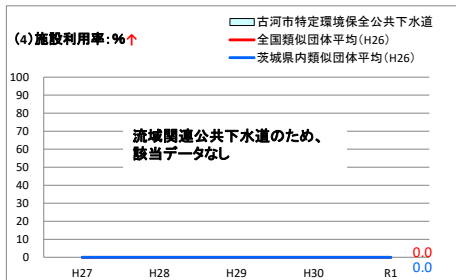
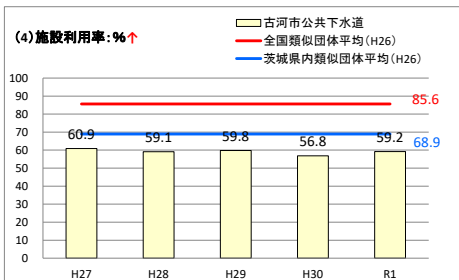
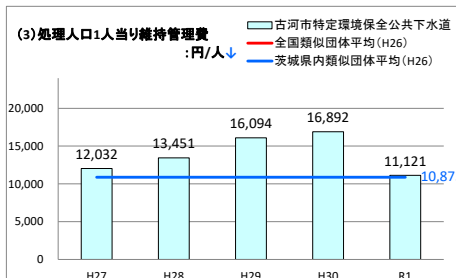
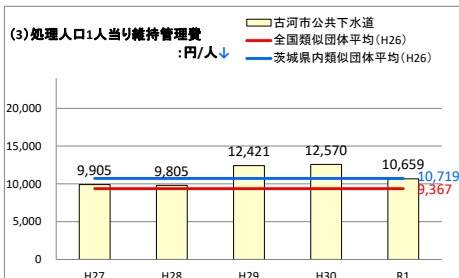
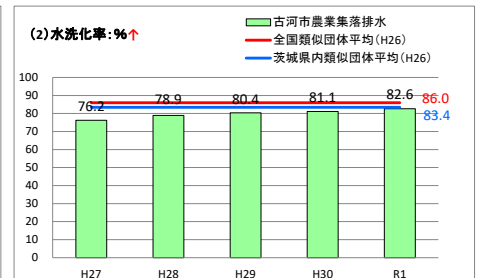
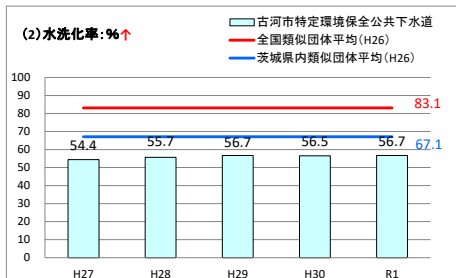
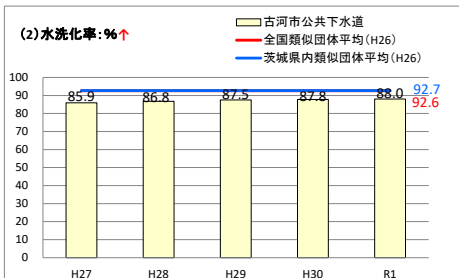
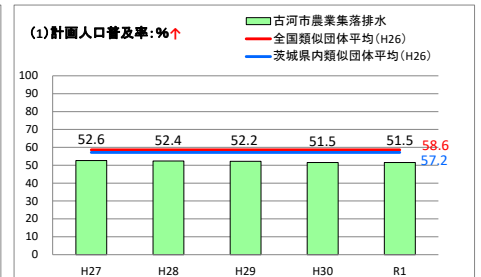
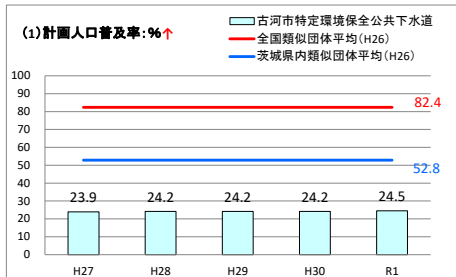
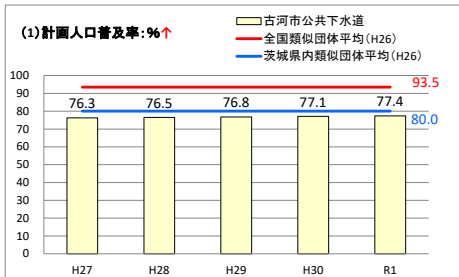
単位: % 見方: ↑	H27	H28	H29	H30	R1	類似団体 平均値	類似団体 ランク	茨城県内 類似団体 ランク
公共	66.7	69.3	69.5	73.0	61.8	80.2	130/138	10/10
特環	73.6	78.5	81.5	84.8	75.5	91.5	486/561	11/15
農集	79.3	85.9	84.2	88.5	78.7	93.2	617/698	24/26
指標の説明	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す指標です。有収率が高いほど使用料徴収の対象にできない不明水が少なく、効率的であるということです。							
算出式	有収水量÷汚水処理水量×100							
コメント	H27以降では、横這い傾向であり、有収率が低く不明水が多い状況が続いている。今後も、ストマネ計画等に基づく管渠の改築更新事業を進めて、不明水対策を実施する必要がある。							

## 【現状と課題】

整備に関しては、全体計画区域が大きく人口普及率が伸び悩んでおり、令和4年度見直し予定の生活排水ベストプランにおいて、整備投資効率の高い区域から優先的に整備を進める計画策定を行う。

処理人口1人当り維持管理費の高騰に加えて、有収率の改善傾向が見られず、施設利用率の向上を含めた効率的な管理運営方針が望まれる。

一方で、水洗化率は着実な上昇がみられており、整備コストの回収効果が得られている。



### 3.2.3 組織の効率性の視点

#### (1) 職員1人あたりの処理区域内人口

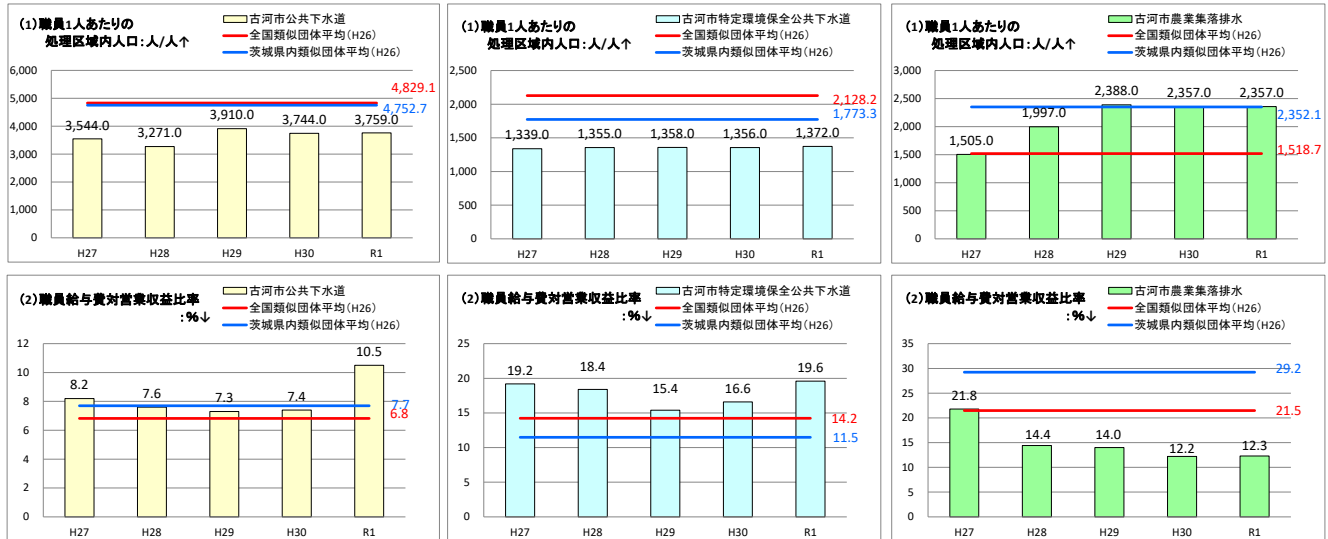
単位: 人/人 見方: ↑	H27	H28	H29	H30	R1	類似団体 平均値	類似団体 ランク	茨城県内 類似団体 ランク
公共	3,544	3,271	3,910	3,744	3,759	4,829	72/138	5/10
特環	1,339	1,355	1,358	1,356	1,372	2,128	307/561	10/15
農集	1,505	1,997	2,388	2,357	2,357	1,519	173/698	13/26
指標の説明	下水道職員1人当たりの処理区域内人口であり、所属職員1人当たりの整備規模について、処理区域内人口を基準として把握するための指標である。							
算出式								
コメント	汚水整備に伴う処理区域内人口の増加により、指標の上昇傾向がみられるが、類似団体との比較では、公共・農集では低い水準となっている。							

#### (2) 職員給与費対営業収益比率

単位: % 見方: ↓	H27	H28	H29	H30	R1	類似団体 平均値	類似団体 ランク	茨城県内 類似団体 ランク
公共	8.2	7.6	7.3	7.4	10.5	6.8	117/138	7/10
特環	19.2	18.4	15.4	16.6	19.6	14.2	417/561	11/15
農集	21.8	14.4	14.0	12.2	12.3	21.5	400/698	10/26
指標の説明	営業収益に対する職員給与費の割合であり、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標である。							
算出式	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100							
コメント	事務の効率化の影響などで、H30までは指標の改善傾向がみられる(R1は打ち切り決算の影響で資料収入額が少ない)が、類似団体との比較では、公共・農集では低い水準となっている。							

## 【現状と課題】

職員1人あたりの処理区域内人口、職員給与費対営業収益比率の指標値に改善傾向が表れているが、類似団体との比較では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業で、低い水準となっているため、更なる事業運営の効率化を図るとともに、維持管理委託形態の見直しなどの行う必要がある。



### 3.2.4 経営戦略の中間検証・評価

平成 28 年度に策定した経営戦略での「効率化・経営健全化に向けた取組内容」の 5 項目、財政収支予測のうち企業債残高、一般会計繰入金の 2 項目の推移を示していた。この取組内容に対する中間検証・評価を経営戦略策定以降の平成 27 年度～令和元年度の経営指標に基づく現状分析結果から、評価を以下に示す。

#### 【取組①】

下水道整備区域の拡大：古河市生活排水ベストプランに基づき、整備投資効率の高い区域から下水道整備事業を実施し、処理区域の拡大に努めます。

#### 【中間評価】

汚水処理整備に関しては、経営戦略時点の課題と同様に、全体計画区域が大きく普及率が微増に留まっており、H26 生活排水ベストプランの計画より整備の進捗が遅れている。

経営指標：計画人口普及率（％）		H27（現状）	R1（中間）	R8（最終）
公下	目標	76.3	78.2	81.1
	実績	76.3	77.4	—
特環	目標	23.9	30.2	39.7
	実績	23.9	24.5	—
農集	目標	52.6	55.0	56.4
	実績	52.6	51.5	—

※農業集落排水事業は、全体計画人口を 22,880 人として算定している。

#### 【今後の取組方針】

令和 4 年度見直し予定のベストプランでは、整備投資効率の高い区域を優先的に整備する方針を考慮した計画策定を行う。

#### 【R8 目標値】

令和 4 年度見直し予定のベストプランを反映できないため、整備目標を実際の投資可能額ベースでの整備普及人口に修正する。

## 【取組②】

水洗化率の向上：接続促進施策（広報活動、戸別訪問など）を強化し、水洗化率向上に努めます。

## 【中間評価】

公共下水道事業、農業集落排水事業は、計画策定時の目標を上回る結果であったが、特定環境保全公共下水道事業は予測を下回る結果であった。

経営指標：水洗化率（%）		H27（現状）	R1（中間）	R8（最終）
公下	目標	85.9	87.4	90.0
	実績	85.9	<b>88.0</b>	—
特環	目標	54.4	58.2	65.0
	実績	54.4	<b>56.7</b>	—
農集	目標	76.2	77.6	80.0
	実績	76.5	<b>82.6</b>	—

## 【今後の取組方針】

当初計画と同様に、水洗化率の向上：接続促進施策（広報活動など）を強化し、水洗化率向上に引き続き努めます。特に、特定環境保全公共下水道区域を強化していきます。

## 【R8 目標値】

公共下水道、農業集落排水事業は、近年の水洗化率の伸び率を考慮して、上方修正し、特定環境保全公共下水道事業は、現在の目標値とする。

### 【取組③】

施設の延命化：ストックマネジメント計画を策定し、計画的な点検調査・改築更新事業を実施し、改築事業費の低減・平準化を図ります。

### 【中間評価】

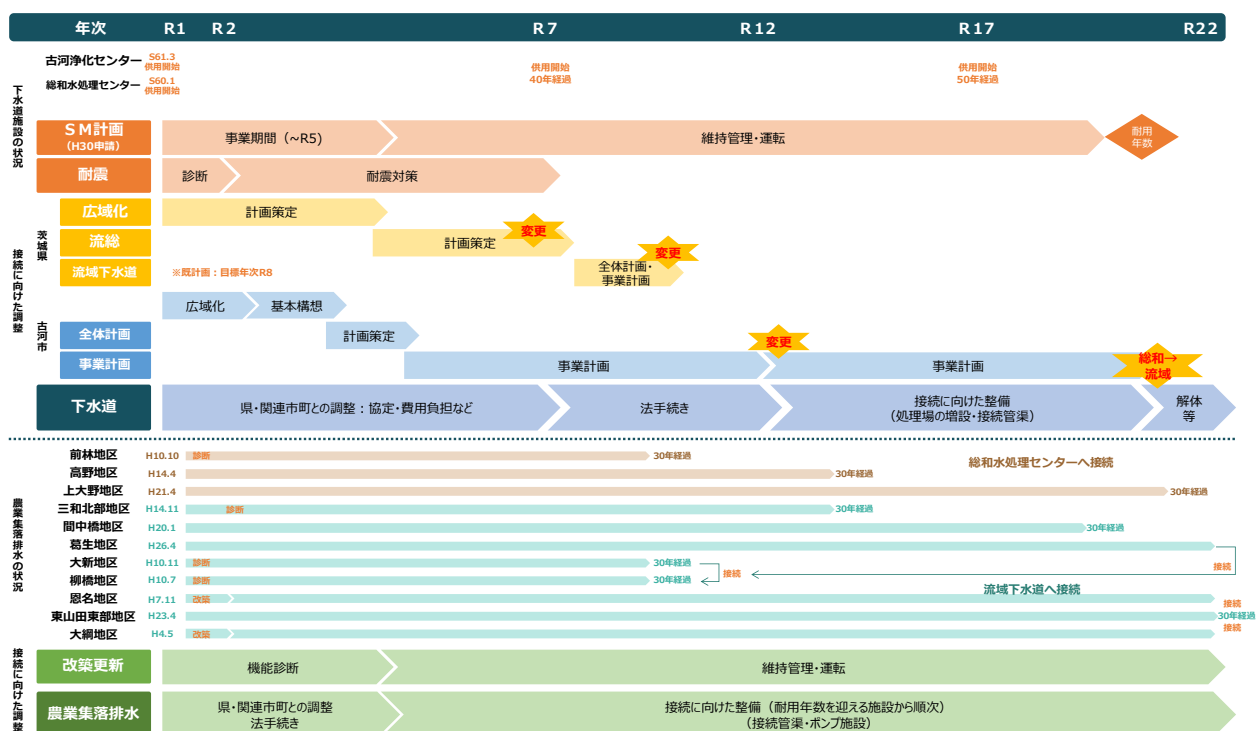
平成 30 年度に下水道ストックマネジメント計画を策定し、中長期的な改築目標を定めるとともに、短期的な点検調査・改築更新事業計画を策定し、改築事業費の低減・平準化を図っている。

### 【今後の取組方針】

当初計画と同様に、ストックマネジメント計画に基づく改築・更新事業の実施を進めるとともに、令和元年度に策定した下水道総合地震対策事業計画に基づく耐震化事業と連携した事業を推進する。

### 【R8 目標値】

平成 30 年度策定のストックマネジメント計画、令和元年度策定の下水道総合地震対策計画の年次別事業費を建設改良費に反映する。なお、広域化・共同化計画も踏まえたストックマネジメント計画のロードマップは以下のとおりである。



出典：令和元年度 古河市公共下水道に係る計画設計業務委託

図 3-1 各種計画を踏まえた施設の統廃合のロードマップ



#### 【取組④】

効率的な維持管理：維持管理委託形態を見直し、更なる維持管理の業務効率化を目的とした委託形式の導入を目指します。終末処理場の稼働率向上：下水道整備区域の拡大を行い、終末処理場の稼働率を向上させ維持管理費の低減を図ります。

#### 【中間評価】

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業は、計画策定時の目標より維持管理費が高額となる結果であった。特に、特定環境保全公共下水道事業は、経営戦略策定後に 15%上昇している。

なお、この増加の要因は、地方公営企業法適用支援委託料、下水道ストックマネジメント計画策定委託料、公共下水道事業計画変更委託料、下水道施設耐震診断委託料などの委託費の増大によるものである。

経営指標：維持管理原価（円/m <sup>3</sup> ）		H27（現状）	R1（中間）	R8（最終）
公下	目標	123.2	123.2	123.2
	実績	123.2	126.6	—
特環	目標	199.7	199.7	199.7
	実績	199.7	228.7	—
農集	目標	226.2	226.2	226.2
	実績	226.2	212.2	—

※維持管理原価の実績は、H27：H23～H27、R1：H28～R1 の平均で表示。

#### 【今後の取組方針】

引き続き、効率的な維持管理：維持管理委託形態を見直し、更なる維持管理の業務効率化を目的とした委託形式の導入を目指します。終末処理場の稼働率向上：下水道整備区域の拡大を行い、終末処理場の稼働率を向上させ維持管理費の低減を図る。

#### 【R8 目標値】

引き続き、効率的な維持管理を目指すものとして、単独公共で水道は維持管理原価の変更はせず、H27 現況固定とする一方で、不明水実績を考慮した維持管理費用を見込むものとする。また、流域関連公共下水道は茨城県が策定した経営戦略資料を基に。流域下水道維持管理分担金を設定する。

### 【取組⑤】

組織体制の検討・構築：今後の事業見直しを勘案し、更なる適正な組織体制を検討・構築を図ります。

### 【中間評価】

公共下水道事業は計画どおり推移し、農業集落排水事業は計画時の推計より改善されているが、特定環境保全公共下水道事業は、経営指標値が悪化する結果であった。

経営指標：職員給与費対営業収益比率（％）		H27（現状）	R2（中間）	R8（最終）
公下	目標	8.2	8.8	8.4
	実績	8.2	<b>8.8</b>	—
特環	目標	19.2	19.2	14.0
	実績	19.2	<b>23.2</b>	—
農集	目標	21.8	17.8	17.0
	実績	21.8	<b>10.0</b>	—

※令和元年度の指標地は打ち切り決算の影響で営業収益（使用料収入）が減少しているため、令和２年度実績で評価。

### 【今後の取組方針】

引き続き、組織体制の検討・構築：今後の事業見直しを勘案し、更なる適正な組織体制を検討・構築を図ります。

### 【R8 目標値】

職員給与費の推計は、公共下水道、特定環境保全公共下水道は、H27 経営戦略を踏襲し推計する。

【財政収支予測① 一般会計繰入金の推移】

【中間評価】

各事業ともに、財政収支予測よりも一般会計繰入金は少額として推移している。

一般会計繰入金（百万円）		H27（現状）	R1（中間）	R8（最終）
公下	目標	1,238.3	1,149.7	701.1
	実績	1,238.3	1,101.3	—
特環	目標	86.9	98.1	115.9
	実績	86.9	68.7	—
農集	目標	405.7	420.2	394.3
	実績	405.7	390.8	—

【財政収支予測② 企業債残高の推移】

【中間評価】

公下、特環事業は、財政収支予測よりも計画期間中の企業債発行額が少額であったため、企業債残高は少ない状況で推移しているが、農集事業は計画期間中の企業債発行額が収支予測より高額のため、収支予測より企業債残高の減少が少ない状況であった。

企業債残高（百万円）		H27（現状）	R1（中間）	R8（最終）
公下	目標	16,104.0	13,777.0	10,062.3
	実績	16,104.0	13,405.1	
特環	目標	1,114.6	1,217.9	1,176.3
	実績	1,114.6	1,188.8	
農集	目標	4,772.1	3,732.1	1,708.9
	実績	4,772.1	3,816.2	

### 3.2.5 経営指標値のまとめ

#### ★ 農業集落排水

分類(視点)		経営指標	単位	計算式	見方	古河市					全国類似団体(R1)				茨城県内類似団体(R1)			
						H27	H28	H29	H30	R1	平均	最大	最小	ランク	平均	最大	最小	ランク
財務 (収益性・健全性)		(1) 使用料単価	円/m <sup>3</sup>	使用料収入÷有収水量	↑	168.2	169.3	169.1	169.1	170.3	163.4	698.5	37.8	270/698	150.9	199.8	90.1	6/26
	●	(2) 汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	汚水処理費÷有収水量	↓	193.1	230.9	249.8	233.0	220.7	353.9	8,107.8	43.2	213/698	297.3	608.0	178.7	5/26
	●	(3) 経費回収率	%	使用料÷汚水処理費×100	↑	87.1	73.3	67.7	72.5	77.2	59.8	391.7	5.8	168/698	55.4	100.0	23.7	3/26
		(4) 事業収益対企業債残高比率	%	企業債残高÷事業収益(使用料収入)×100	↓	3,026	3,109	2,893	2,709	2,525	3,124	23,999	0	345/698	3,737	10,047	1,395	10/26
	●	(5) 収益的収支比率	%	総収益÷(総費用+地方償還金)×100	↑	104.1	97.7	93.1	93.4	95.3	89.2	169.1	11.5	353	92.9	124.0	45.3	11
事業・施設の 効率性		(1) 計画人口普及率	%	処理区域内人口÷全体計画人口×100	↑	52.6	52.4	52.2	51.5	51.5	58.6	152.5	2.4	498/698	57.2	73.1	11.7	22/26
	●	(2) 水洗化率	%	水洗化人口÷処理区域内人口×100	↑	76.2	78.9	80.4	81.1	82.6	86.0	100.0	33.2	478/698	83.4	96.5	59.5	16/26
		(3) 処理人口1人当り維持管理費	円/人	維持管理費÷処理区域内人口	↓	13,616	14,312	16,636	16,286	15,472	25,186	122,235	3,184	177/698	22,264	41,906	14,682	3/26
	●	(4) 施設利用率	%	晴天時日平均処理水量÷晴天時処理能力×100	↑	51.8	54.2	50.8	48.0	54.3	48.9	526.5	0.0	220/698	50.6	74.2	33.2	9/26
		(5) 有収率	%	有収水量÷汚水処理水量×100	↑	79.3	85.9	84.2	88.5	78.7	93.2	199.3	0.0	617/698	88.5	100.0	65.3	24/26
組織の 効率性		(1) 職員1人あたりの処理区域内人口	人/人	処理区域内人口÷職員数(損益勘定職員数+資本勘定職員数)	↑	1,505	1,997	2,388	2,357	2,357	1,519	16,695	0	173/698	2,352	7,125	0	13/26
		(2) 職員給与費対営業収益比率	%	職員給与費÷(営業収益+受託工事収益数)	↓	21.8	14.4	14.0	12.2	12.3	21.5	459.3	0.0	400/698	29.2	209.4	0.0	10/26

注1 ●印を付与した指標は、総務省経営戦略策定ガイドラインで、経営指標(例)に示されている指標

注2 見方欄の「↑」は数値が大きい方がよいことを、「↓」は数値が小さい方がよいことを示す。

#### 4. 経営の基本方針容の見直し

本市の公共下水道事業、農業集落排水事業は、市民の生活環境保全及び公衆衛生向上のため計画的に整備を進めてきましたが、人口減少や節水機器の普及に伴う下水道使用料収入伸び悩みや、老朽化した処理施設の改築更新費の増が懸念されるなど、厳しい経営状況を迎えています。このような中、今後とも市民の要望に即したサービスを継続して提供するためには、企業性と公共性を両立した経営を目指してきました。

そこで、中間検証・評価を踏まえて、以下の 4 つの取組を経営の基本方針として、事業運営を行います。

##### 【改定案】

- ① 下水道未接続者への広報活動等を強化し、接続率の向上に努めます。
- ② 事業運営にかかるコストを削減し、経営の合理化を図ります。
- ③ 下水道管きょ及び処理場施設については、**令和 4 年度策定予定の「古河市生活排水ベストプラン」、策定済みの「古河市ストックマネジメント計画」、「古河市下水道総合地震対策計画」**等に基づき、効率的な整備、改築更新事業、**耐震化事業**を行います。
- ④ 経営成績や財政状況など自ら経営状況を正確に把握し、更なる経営基盤の強化を図ります。また、**農業集落排水事業に公営企業会計を導入**します。

## 5. 効率化・経営健全化に向けた取組内容の見直し

中間検証と現状分析結果及び経営の基本方針見直し内容を基に、今後効率化・経営健全化に向けた取組内容について以下にまとめる。

- **下水道整備区域の拡大**：令和 4 年度見直し予定の古河市生活排水ベストプランに基づき、整備投資効率の高い区域から生活排水処理整備事業を実施し、整備区域の拡大に努めます。
- **水洗化率の向上**：接続促進施策（広報活動など）を引き続き実施し、水洗化率向上に努めます。
- **効率的な維持管理**：維持管理委託形態を見直し、更なる維持管理の業務効率化を目的とした委託形式の導入を目指します。
- **終末処理場の稼働率向上**：生活排水処理整備区域の拡大を行い、終末処理場の稼働率を向上させ維持管理費の低減を図ります。



## 6. 投資・財政試算の見直し

本章では、計画期間（後期）である令和4年度～令和8年度の5年間に加えて、今後30年間の投資試算とその財源試算を行い、収支均衡（「実質収支」が計画期間内で黒字となること）を図った場合における計画期間内の財政見通しを投資・財政計画として策定する。

### 6.1 投資試算

#### （1）建設改良費

建設改良費は、以下の内容に基づき、年次別事業費を算出する。

##### ① 下水道整備事業

投資額は、投資時期に偏在が生じないように、H26 古河市生活排水ベストプランに基づき、アクションプラン（目標年次：令和7年度）及びベストプラン（目標年次：令和17年度）の整備目標に向けて中間年次を比例補完し、事業費を平準化させる。

##### ② その他事業費

ベストプラン策定費用、農業集落排水事業の企業会計移行事務費、次期経営戦略見直し（R8）費用を計上する。資本勘定職員の給与費は、当初経営戦略での費用を基準に計上する。

## （２）維持管理費

維持管理費は、面整備による年間処理水量の増加量を現在の不明水量を考慮して算定し、当初経営戦略の維持管理原価（円/m<sup>3</sup>）を用いて、年次別維持管理費用を算定する。

損益勘定職員の給与費は、現況（R2）の給与費固定とする。

## （２）起債償還額

令和４年度以降の新規起債償還額は、下水道事業債の長期借入分は、年利率 0.5%、償還年数 30 年（据置年数 5 年）とし、特別措置分・公営企業移行債は、年利率 0.5%、償還年数 15 年とする。過年度起債の償還計画は、現在の償還計画を用いた。

## 6.2 財源試算

計画期間内に必要となる財政負担を踏まえた上で、投資試算に対する財源試算の条件は、以下のとおりとする。

### （１）国庫補助金

管きょ整備事業費に係る国庫補助金は、過去５年（平成２８年度～令和２年度）の実績補助率に基づき算出する。

### （２）使用料収入

使用料収入は、「各年度整備区域内人口×水洗化率」を用いて水洗化人口及び有収水量を算出し、過去５年間の使用料単価の平均を乗じる。

### （３）水洗化率

農業集落排水事業は、近年の水洗化率の伸び率を考慮して、上方修正した目標値とする。

### （４）その他

一般会計繰入金は、平成２８年度～令和２年度の繰入金実績を基に、１５０円/ｍ³を基準にして、資本費の基準内繰入を算定する。

農業集落排水事業の収益的収入の県補助金及び基金繰入金は、整備事業のうち補助対象事業費を予測し、現在の補助率（１０％）と交付期間（２％ずつ５年間）で算出・計上する。

### 6.3 収支シミュレーション

本章では、計画期間である令和4年度～令和13年度の10年間における収支シミュレーション（投資試算とその財源試算）を行い、収支均衡（「実質収支」が計画期間内で黒字となること）を図った場合における投資・財政計画を策定した。

農業集落排水事業の投資・財源計画を表6-1に示す。

なお、中長期的な収支シミュレーション結果（令和3年度～令和32年度：30年間）を電子データに格納している。

表 6-1 投資・財源計画【農業集落排水事業】

(単位: 千円, %)

年 度		本年度 〔決算 見込〕	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度
区 分												
収 益 的 収 入	1 総 収 入 (A)	543,455	549,328	548,036	544,127	540,569	537,021	514,738	494,471	483,830	459,169	439,564
	(1) 営 業 収 入 (B)	152,693	157,839	163,064	168,352	173,735	174,112	174,474	174,805	175,104	175,387	175,718
	ア 料 金 収 入	152,693	157,839	163,064	168,352	173,735	174,112	174,474	174,805	175,104	175,387	175,718
	イ 受 託 工 事 収 入 (C)											
	ウ そ の 他											
	(2) 営 業 外 収 入 (D)	390,762	391,489	384,972	375,775	366,834	362,909	340,264	319,666	308,726	283,782	263,846
	ア 県 補 助 金	10,645	16,142	18,412	16,142	14,562	8,097	2,600	0	0	0	0
	ア 他 会 計 繰 入 金	369,472	359,205	348,148	343,491	337,710	346,715	335,064	319,666	308,726	283,782	263,846
	イ そ の 他	10,645	16,142	18,412	16,142	14,562	8,097	2,600	0	0	0	0
	2 総 費 用 (E)	265,455	266,266	266,907	268,279	268,707	264,144	259,557	255,914	251,224	247,515	244,862
	(1) 営 業 費 用	198,455	204,613	210,866	217,194	223,636	224,088	224,521	224,916	225,274	225,613	226,009
	ア 職 員 給 与 費	15,729	15,729	15,729	15,729	15,729	15,729	15,729	15,729	15,729	15,729	15,729
	ウ ち 退 職 手 当											
	イ そ の 他	182,726	188,884	195,137	201,465	207,907	208,359	208,792	209,187	209,545	209,884	210,280
	(2) 営 業 外 費 用	67,000	61,653	56,041	51,085	45,071	40,056	35,036	30,998	25,950	21,902	18,853
	ア 支 払 利 息	67,000	61,653	56,041	51,085	45,071	40,056	35,036	30,998	25,950	21,902	18,853
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息											
	イ そ の 他											
資 本 的 収 入	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	278,000	283,062	281,129	275,848	271,862	272,877	255,181	238,557	232,606	211,654	194,702
	1 資 本 的 収 入 (F)	255,017	169,917	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217
	(1) 地 方 債 借 入 金	113,944	62,179	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債											
	(2) 他 会 計 補 助 金	35,325	26,190	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217
	(3) 他 会 計 借 入 金											
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金											
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	95,920	61,880	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6) 工 事 負 担 金	9,828	19,668	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(7) そ の 他											
	2 資 本 的 支 出 (G)	533,017	452,979	296,346	291,065	287,079	288,094	270,398	253,774	247,823	226,871	209,919
	(1) 建 設 改 良 費	255,017	169,917	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217
	ウ ち 職 員 給 与 費	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217
	(2) 地 方 債 借 入 金 返 還 金 (H)	278,000	283,062	281,129	275,848	271,862	272,877	255,181	238,557	232,606	211,654	194,702
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金											
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金											
	(5) そ の 他	0										
資 本 的 支 出	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 278,000	△ 283,062	△ 281,129	△ 275,848	△ 271,862	△ 272,877	△ 255,181	△ 238,557	△ 232,606	△ 211,654	△ 194,702
	収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	積 立 金 (K)	12,318										
	前年度からの繰越金 (L)	20,000	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682
	前年度繰上充用金 (M)											
	収益的支出に充てた地方債 (N)											
	形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M)+(N)	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682
	翌年度へ繰り越すべき財源 (O)											
	実 質 収 支 黒 字 (P)	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682	7,682
	(N)-(O) 赤 字 (Q)											
	赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額 (R)											
	営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	152,693	157,839	163,064	168,352	173,735	174,112	174,474	174,805	175,104	175,387	175,718
	地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 支 分	健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (T)											
	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)											
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)											
	健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)											
	他 会 計 借 入 金 残 高 (W)											
	地 方 債 借 入 金 残 高 (X)	4,542,669	4,450,132	4,147,729	3,844,408	3,750,745	3,586,689	3,365,806	3,084,677	2,808,829	2,536,967	2,264,090
○他会計繰入金												
年 度		本年度 〔決算 見込〕	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度
区 分												
収 益 的 収 支 分		369,472	359,205	348,148	343,491	337,710	346,715	335,064	319,666	308,726	283,782	263,846
資 本 的 収 支 分		35,325	26,190	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217	15,217
合 計		404,797	385,395	363,365	358,708	352,927	361,932	350,281	334,883	323,943	298,999	279,063



## 6.4 使用料体系等の検討

収支シミュレーション結果をふまえ、今後の取組みとして使用料体系の見直し等の必要性を検討する。

### 6.4.1 背景

令和2年7月22日付けで国土交通省より以下の事務連絡が発出され、収支構造適正化に向けた取組を踏まえ、着実に収支構造の見直しの検討を進める要請があった。

収支構造の適正化に積極的に取り組む地方公共団体を重点的に支援するため、公営企業会計を適用した地方公共団体において、以下のいずれかに該当する場合は、当該団体が行う汚水処理に関する事業について、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象としないこととします。

- ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合。
- 令和7年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150円/m<sup>3</sup>未満であり、かつ経費回収率が80%未満であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合。

出典：事務連絡 下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項より抜粋 国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 企画専門官 令和2年7月22日

本市の公共下水道事業、特定環境候補是公共下水道事業、農業集落排水事業の供用開始後経過年数、使用料単価、経費回収率、現行使用料施行年月日を表6-2に整理した。3事業ともに社会資本整備総合交付金の重点配分の対象外の条件該当には至っていない。

表 6-2 各事業の使用料に関わる現状整理

	供用開始後 経過年数	使用料単価	経費回収率	現行使用料 施行年月日
公共下水道事業	36年	176.9 円/m <sup>3</sup>	90.8%	H22.12.1
特定環境保全 公共下水道事業	19年	172.0 円/m <sup>3</sup>	66.6%	H22.12.1
農業集落排水事業	28年	169.1 円/m <sup>3</sup>	72.5%	H22.12.1
【参考】社会資本整備総合 交付金の重点配分の対象外条件 ※すべての条件を満たす場合	30年以上経過	150 円/m <sup>3</sup> 未満	80%未満	15年以上 見直し無し

※（ ）内は、現行使用料施行後経過年数：令和2年度末時点

※ 供用開始後経過年数は令和2年度末時点

※ 使用料単価・経費回収率は平成30年度実績値（令和元年度打ち切り決算のため）

事務連絡  
令和2年7月22日

各都道府県下水道担当課長 殿  
各指定都市下水道担当課長 殿  
(各地方整備局等建政部等経由)

国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  
企画専門官

#### 下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項

国土交通省では、「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」（令和2年7月21日付け国水第34号）により、新型コロナウイルス感染症による現下の経済状況を踏まえ、市民生活及び経済活動に与える影響にも十分配慮した上で、収支構造の見直しの検討等についてお願いしたところです。

「社会資本整備総合交付金交付要綱の改正について」（令和2年3月31日付け国官会第29901号）において、令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、経費回収率の向上に向けたロードマップ（以下、「ロードマップ」という。）を策定すること等を交付要件としたところです。ここで、ロードマップとは、「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」3（1）の経費回収率の向上に向けた収支構造の適正化に係る具体的取組及び実施予定時期を記載したものを指すこととし、経営戦略を踏まえ投資及び財源における業績目標を設定していただくようお願いします。

また、ロードマップに基づき収支構造の適正化に積極的に取り組む地方公共団体を重点的に支援するため、公営企業会計を適用した地方公共団体において、以下のいずれかに該当する場合は、当該団体が行う汚水処理に関する事業について、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象としないこととします。

- ・ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合。
- ・令和7年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150円/m<sup>3</sup>未満であり、かつ経費回収率が80%未満であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合。

各都道府県におかれては、この旨、貴管内市町村（政令指定都市を除く。）に対しても周知していただくようお願いします。

#### 6.4.2 使用料体系の見直しの必要性

ここでは、下水道事業運営の長期収支見通しを把握するため、今後 10 年間の他会計繰入金の推移に基づき、使用料体系の見直しの必要性を確認する。

他会計繰入金における今後 10 年間の推移を表 6-3 及び図 6-1 に示す。これによると、公共下水道事業では、今後の新規整備に伴い令和 6 年度以降で微増傾向、特定環境保全公共下水道事業で横ばい傾向、農業集落排水事業では整備完了に伴い減少傾向になる見込みである。

一方で、総務省事務連絡の「社会資本整備総合交付金の重点配分の対象としない」とされている使用料単価は 150 円/m<sup>3</sup> 未満であるが、本市の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の 3 事業の使用料単価は、150 円/m<sup>3</sup> を大きく上回っている（平成 30 年度実績；公共；176 円/m<sup>3</sup>、特環；172 円/m<sup>3</sup>、農集；169 円/m<sup>3</sup>）ことに加えて、収支ギャップ（収支での赤字計上）は生じないことから、当面は使用料体系の見直す必要はないと考えられる。

ただし、経費回収率の観点からは、他会計繰入金に依存する状況が続くことから、汚水処理原価の低減目指した更なる維持管理の効率化推進するとともに、次期経営戦略策定時まで毎年度の進捗管理・検証に基づき、必要に応じて使用料体系の見直しの必要性を確認する必要があると考えられる。

表 6-3 他会計繰入金の今後 10 年間の推移

★一般会計繰入額の推移 単位：千円（税込）

項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R4～R13 合計
公共下水道	1,099,848	1,057,710	892,892	905,058	893,038	886,198	883,199	882,314	862,059	833,811	9,196,127
特定環境保全公共下水道	123,346	125,069	123,667	129,924	127,754	131,535	130,861	130,114	131,964	119,815	1,274,049
農業集落排水	385,395	363,365	358,708	352,927	361,932	350,281	334,883	323,943	298,999	279,063	3,409,496
計	1,608,589	1,546,144	1,375,267	1,387,909	1,382,724	1,368,014	1,348,943	1,336,371	1,293,022	1,232,689	13,879,672

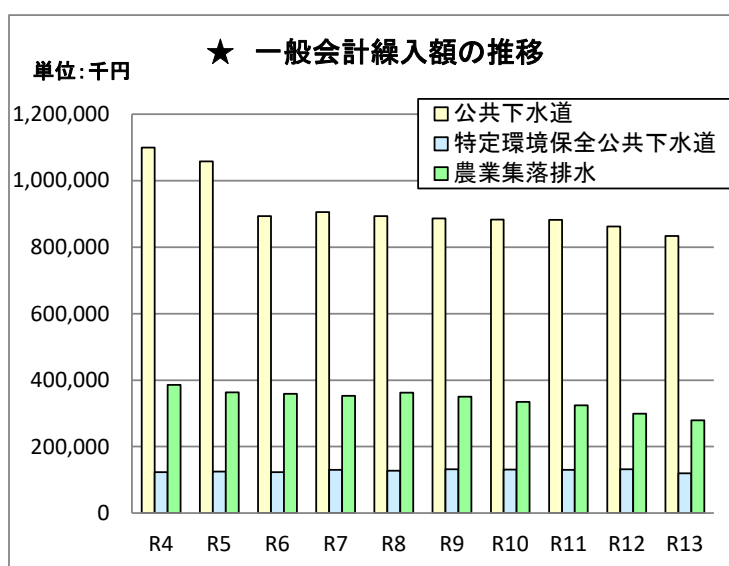


図 6-1 他会計繰入金の今後 10 年間の推移

## 7. 進捗管理方針

事業の進捗状況を管理するための、管理方針を定め、事業進捗の評価方法や計画見直しの実施時期を定める。

### (1) 経営指標の推移

経営の効率化・健全化のための施策・具体的取組に対する進捗状況などを定量的に評価し、そのパフォーマンスを継続的に改善するため、経営指標の推移を毎年度算定・評価することで進捗管理を行う。

### (2) 進捗管理実施状況の公表

経営戦略で抽出した施策・具体的取組の評価・進捗管理は、毎年度経営指標に基づく進捗管理・評価と、その結果に基づく継続的な改善を行う。さらに、取組の実施状況とともに、経営指標の推移に基づく評価結果や改善状況等について、経営比較分析表等をホームページで公表し、市民に向けた情報発信・情報共有を行う。

### (3) 次期経営戦略の策定

次期経営戦略の策定は、計画期間の終了年度の令和8年度に実施し、施策・具体的取組の進捗、社会状況・財務状況等を踏まえた時期経営戦略の策定を行う。